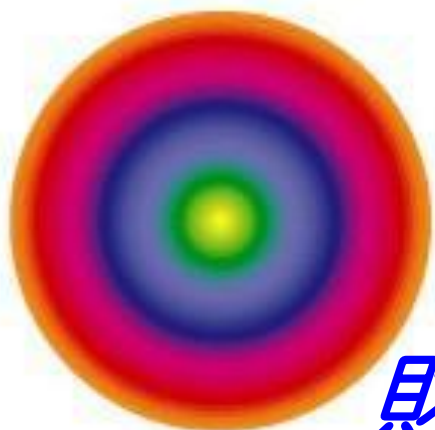


2021 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.147

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は令和3年度実質当初予算や令和2年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

本県の財政状況は、これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、県税収入が大幅に減少する一方で、感染拡大防止や地域経済の正常化に向けた取り組みを躊躇なく講じてきたことから、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされるという厳しい状況におかれております。さらに、今後、社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線敦賀延伸に係る建設費等が大きな歳出圧力になると見込まれることから、引き続き、中長期的な展望に立った持続可能な財政基盤の確立に向けて、令和2年3月に改定した行政経営プログラム2020に基づき、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

こうした状況の中、令和3年度実質当初予算では、新型コロナウイルス感染症の「感染拡大防止」、「地域経済の正常化」をはじめとする、広い意味での「県民生活の安全・安心の更なる確保」、本県の勢いを復活・拡大させ、北陸新幹線県内全線開業へと繋げていくための「石川の強みの更なる磨き上げ」に重点をおいて編成したところであります。

今後、新型コロナウイルスと共生しながら、痛みが激しい社会経済の正常化に取り組むという、「感染症対策」と「社会経済活動」の両立が求められる、極めて難しい局面を迎えております。今後とも時機を逸することなく必要な手立てを講じ、県民の皆さんの不安解消に全庁挙げて取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

令和3年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第1 令和3年度実質当初予算及び4月補正予算・5月補正予算の概要	2
I 実質当初予算編成の基本方針.....	2
II 実質当初予算の主な施策.....	3
III 実質当初予算の状況.....	6
IV 一般会計歳入予算.....	8
V 一般会計歳出予算.....	10
VI 4月補正予算・5月補正予算の概要.....	13
第2 石川県の財政状況	14
I 石川県の財政状況.....	14
II 今後の財政見通し.....	22
第3 令和2年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
I 令和2年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容.....	24
II 令和2年度予算の繰越.....	28
III 令和2年度の一般会計決算見込み.....	29
第4 令和3年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 令和3年度実質当初予算

及び4月補正予算・5月補正予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 実質当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

本県の財政状況は、これまでの行財政改革の取り組みにより、財政の健全化が図られてきたところですが、今年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、大変厳しい財政環境下での予算編成となりました。令和3年度の税収は、リーマンショック時の平成22年度以来11年ぶりに前年度の当初予算を下回る、190億円の大幅な減収が見込まれているところであり、令和2年度に大半を取り崩した財政調整基金については、今年度当初予算において、ほぼ全てを取り崩すこととなりました。

一方、こうした厳しい財政環境下においても、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策、災害に強い県土の基盤づくりなど、県民生活の安全・安心の確保をはじめ、北陸新幹線県内全線開業を見据えた交流基盤の整備・活用や本県の個性の磨き上げなど、将来の発展にも繋がる対策にも取り組んでいく必要があります。加えて、国の経済対策に積極的に呼応し、令和2年度第1次3月補正予算と令和3年度当初予算を一体的に編成することとした結果、予算総額は、平成14年度以来、19年ぶりに6千億円台に達する大型の予算編成となりました。

今年度の当初予算では、現下の状況を踏まえ、感染拡大防止、地域経済の正常化をはじめとする、広い意味での「県民生活の安全・安心の更なる確保」と、本県の勢いを復活・拡大させ、北陸新幹線県内全線開業への繋げていくための「石川の強みの更なる磨き上げ」の2点に特に重点を置いて編成しました。

Ⅱ 実質当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

1 新型コロナウイルス感染症・経済対策

(1) 感染拡大の防止

①検査体制の確保（1日4,700件体制）

身近な医療機関を中心とした検査体制の確保、PCR検体採取センターの運営
発熱患者等受診相談センターの運営

②医療提供体制の確保

患者専用病床を確保する医療機関に対する支援（258床）、宿泊療養施設の継続的な確保
いしかわクラスター対策班の派遣、福祉施設でのクラスター発生時の応援職員相互派遣など

③ワクチンの円滑な接種に向けた体制整備

県民への正確な情報の提供

副反応等の相談に対応するコールセンターや医療機関における受診窓口の設置

④感染症対策の現場を支える人材の確保・育成

全ての患者受入医療機関での感染管理認定看護師の確保に向けた重点的な支援など

⑤スクール・サポート・スタッフの設置などによる学校における感染症対策

(2) 地域経済の正常化

①コロナに打ち克つ経営力強化総合支援プログラムの創設

・コロナ禍にあっても前向きに取り組む企業に対して、新たな商品・サービスを「生み出す」
段階から「売る」段階までのあらゆる段階を一貫して支援

・経営力強化総合支援アドバイザー派遣制度の創設（派遣枠5,000回）

（新たな商品・サービスを「生み出す」段階への支援）

企業の新たな分野進出・事業転換への支援など

（新たな商品・サービスを「売る」段階への支援）

国内外の展示会出展等の支援、海外アンテナショップのオンラインショップの通年販売など
（商品サービスの付加価値向上に向けた支援）

産業分野のデジタル化の支援

デジタル化推進経営アドバイザー制度の創設、デジタル化設備導入・技術開発の支援など

企業の競争力強化に資するプロフェッショナル人材の確保支援

・需要の創出

「GoToトラベル」事業に関連した観光キャンペーンの実施、伝統工芸産業の需要創出

・セーフティネットの確保

新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資制度の創設、離職者の再就職支援など

②次世代産業の創造に向けた次世代産業研究会の設置

(3) 差別や偏見等の解消

啓発キャンペーンの実施、児童生徒によるポスターコンクールの開催、

企業・団体向け研修会の開催など

2 本県の勢いを復活させ、北陸新幹線県内全線開業へと繋げていくための「石川の強みの更なる磨き上げ」



二の丸御殿復元イメージ

(1) いしかわの個性の更なる磨き上げ

①金沢城二の丸御殿の復元整備

「表向」主要部の第一段階の整備に向けた基本設計の実施

「金沢城二の丸御殿復元整備専門委員会」の設置など

②加賀百万石回遊ルート of 更なる魅力向上

金沢城公園の年間を通じた夜間開園・ライトアップ、金沢城公園の重要文化財の特別公開

③兼六園周辺文化施設における一体的な工芸文化の魅力発信

④いしかわ百万石文化祭 2023（国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭）開催（R5年秋）準備

実施計画の策定、気運醸成に向けたイベントの開催など

⑤本県ならではの個性である厚みのある文化の創造と発信

音楽堂開館20周年記念事業の開催、県内トップレベルの文化団体による一流の芸の披露など

⑥新たな図書館（R4年度前半開館予定）の整備推進

本の位置をきめ細かく案内するブックナビゲーションシステムの導入

耕作や観察等の体験学習も可能な児童向け屋外閲覧エリアの整備



新図書館 閲覧席イメージ

⑦地域の強みを活かした里山里海の振興

世界農業遺産国際会議 2021（仮称）の開催（R3年秋）

里山振興ファンドの拡充（120億円→180億円）による担い手育成の充実・強化など

⑧スポーツを通じた活力の創造

東京オリンピック聖火リレーの実施、パラリンピック聖火フェスティバルの開催

本県ゆかりの選手が出場するオリンピック・パラリンピック競技等の体験教室の開催

(2) 交流基盤を活用した人やものの交流の活性化

①北陸新幹線県内全線開業に向けた着実な準備

北陸新幹線の整備促進

新幹線工事現場を見学する全線開業実感ツアー（新駅舎（小松・加賀温泉）等）の開催など

②金沢港の更なる賑わいの創出

クルーズターミナルでの飲食・物販イベントの開催、水産ふ頭のライトアップの実施

物流事業者と連携した小口混載貨物サービス確立に向けたトライアル支援による需要の開拓

③航空ネットワークを活用した交流の促進

小松空港開港60周年キャンペーンの実施、

能登の食・伝統文化等を活用した旅行商品の造成支援

④南加賀地域の交流拠点としての木場潟公園の整備

東園地の里山交流ハウス（仮称）の建設工事など

⑤いしかわの魅力発信と新たな魅力づくりによる石川ファンの拡大

ほっと石川観光プラン推進ファンドの延長（総額200億円）

能登・加賀・金沢の魅力を活かした誘客イベントの開催等による受け地の魅力の磨き上げ

JRと連携した誘客キャンペーン等による石川ならではの魅力の発信



金沢港クルーズターミナル

(3) 地域を支える活力ある産業の創出

- ①特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化
石川ブランド農林水産物「いしかわ百万石食材」の認定と魅力の浸透
- ②本県産業を支える人材確保支援
いしかわ就活スマートナビによる学生の県内就職の促進など



↑能登牛

(4) 官民を挙げたデジタル化の推進

- ①石川県デジタル化推進計画の策定
- ②行政のデジタル化
行政手続きのオンライン化の推進、ウェブ会議の環境整備、テレワークシステムの整備
- ③産業・生活のデジタル化
産業分野・農業分野におけるデジタル化への支援
福祉分野におけるICT・IoT機器導入への助成（20件→80件）
教育分野におけるGIGAスクール構想の実現による学びの質の向上



←ルビーロマン

3 県民生活の安全・安心の更なる確保

(1) 防災・減災、国土強靱化の加速

- ①頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化
予防保全対応による計画的な堆積土砂除去の実施（35河川）
洪水に対する避難体制の強化に向けた小規模河川における洪水浸水想定区域図の策定
- ②地域防災力の向上
自主防災力向上に向けた防災士育成体制の強化、避難所における感染症対策の強化

(2) カーボンニュートラルへの対応

- ①脱炭素社会に向けた取り組みの強化
石川県環境総合計画の改定、いしかわ工場・施設版環境ISOの推進など
- ②再生可能エネルギー推進計画の改定

(3) みんなで支える安らぎと絆の社会づくり

- 介護・福祉人材の確保
介護職未経験者向けセミナーの開催（6回→12回）など

(4) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

- ①結婚支援の更なる推進
オンラインを活用したお見合いの実施など
- ②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消（幼児教育・保育の無償化など）

(5) 未来を拓く心豊かな人づくり

- 県内ものづくり企業との連携による工業科教員を対象としたAI・IoT研修の実施など

Ⅲ 実質当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 令和3年度 当初予算額	令和2年度 実質当初予算額 (B)	(参考) 令和2年度 当初予算額	増 減	
					額(A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	649,052	615,859	594,129	578,419	54,923	9.2
特別会計	132,480	132,480	126,178	125,118	6,302	5.0
事業会計	51,758	51,200	50,876	50,876	882	1.7
合 計	833,290	799,539	771,183	754,414	62,107	8.1

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

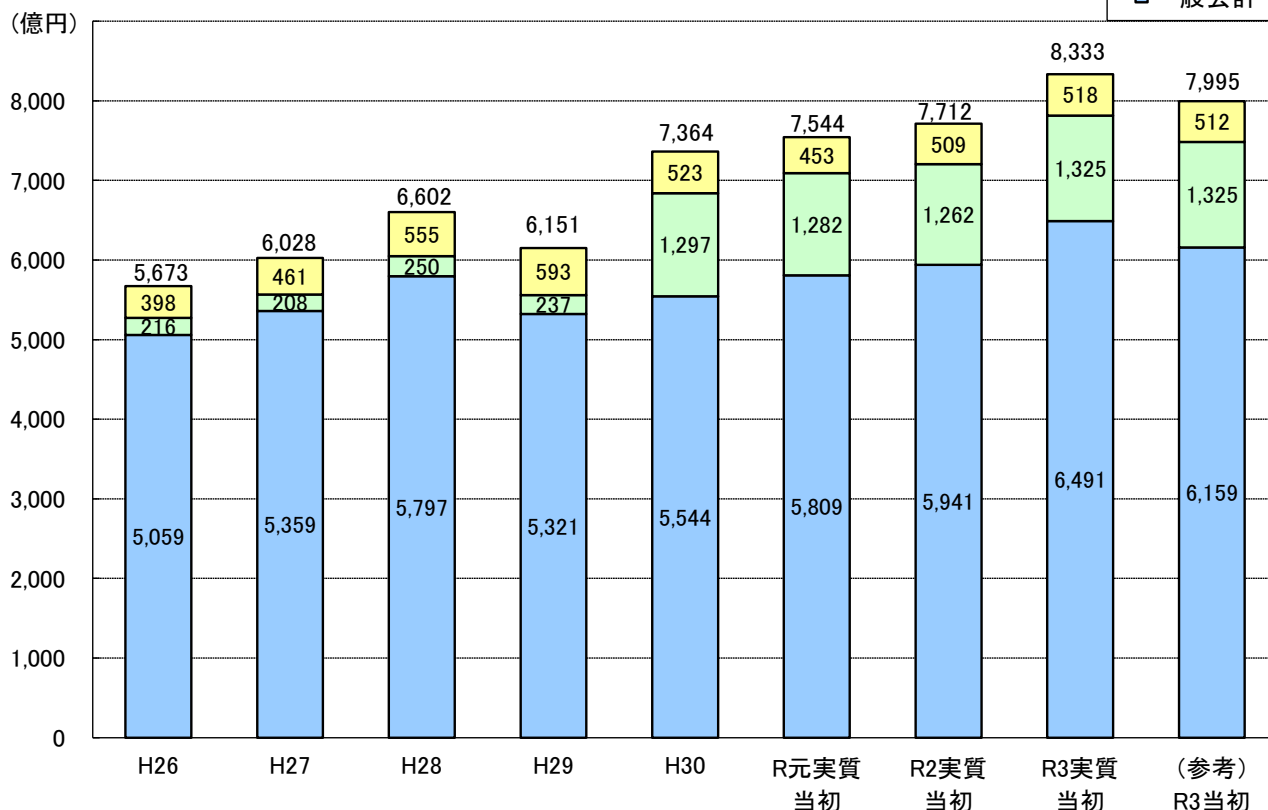
(注2) 実質当初予算とは、前年度の第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の令和3年度当初予算ベースでは、令和2年度当初予算比6.5%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>

□事業会計
□特別会計
□一般会計



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成26年度及び平成30年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

- **一般会計の実質当初予算額**は 6,491 億円で、対前年度比 9.2%の増となっていますが、これは、経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費増などによるものです。特別会計は、公営競馬における収入増に伴う歳出増などにより、前年度比 5.0%の増となっています。
- **当初予算の推移**を見ますと、一般会計予算は毎年増加している社会保障関係経費や北陸新幹線敦賀延伸工事の本格化などにより、増加傾向となっています。特別会計予算は、国民健康保険の財政運営主体が都道府県となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことで、平成 30 年度に大幅な増となっています。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 11 会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の 5 会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に設置した会計です。

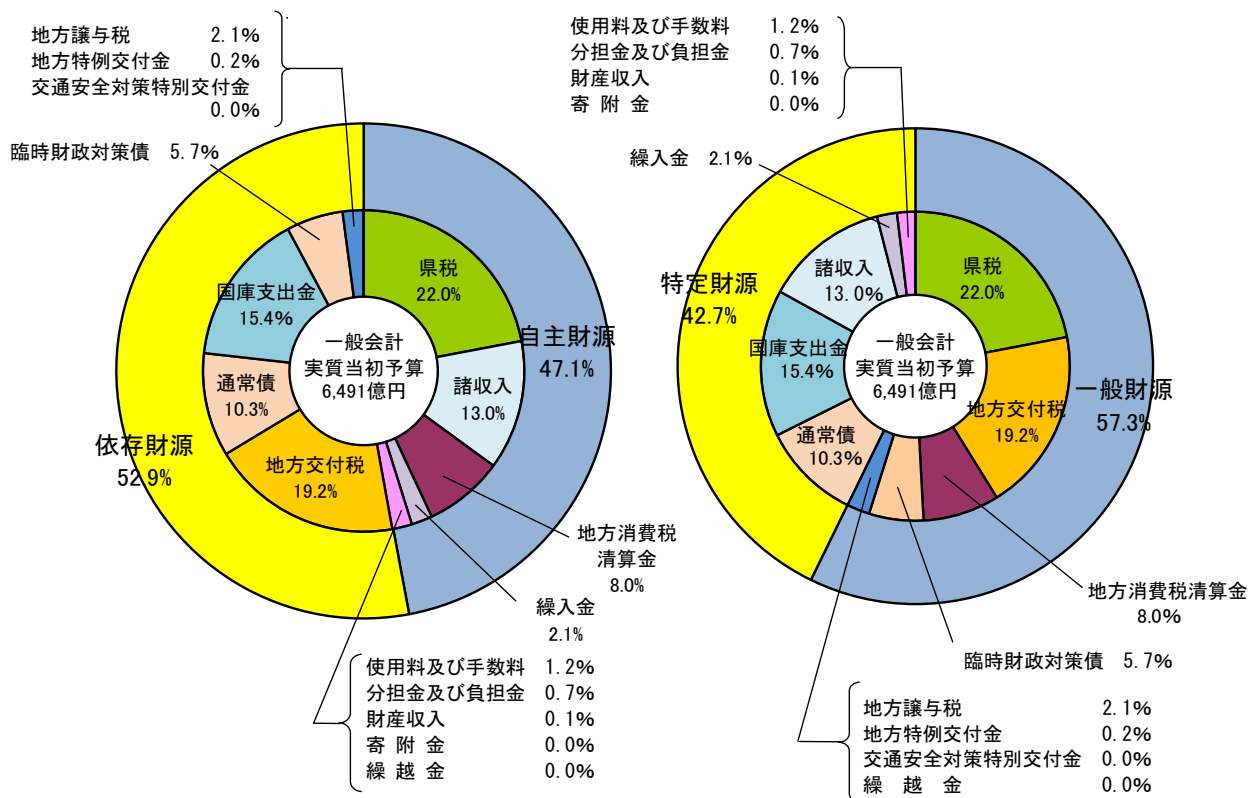
借換債

借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

IV 一般会計歳入予算 ～ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～

<自主財源・依存財源別内訳>

<一般財源・特定財源別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 22.0%、**地方交付税**の割合は 19.2%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 47.1%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 57.3%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

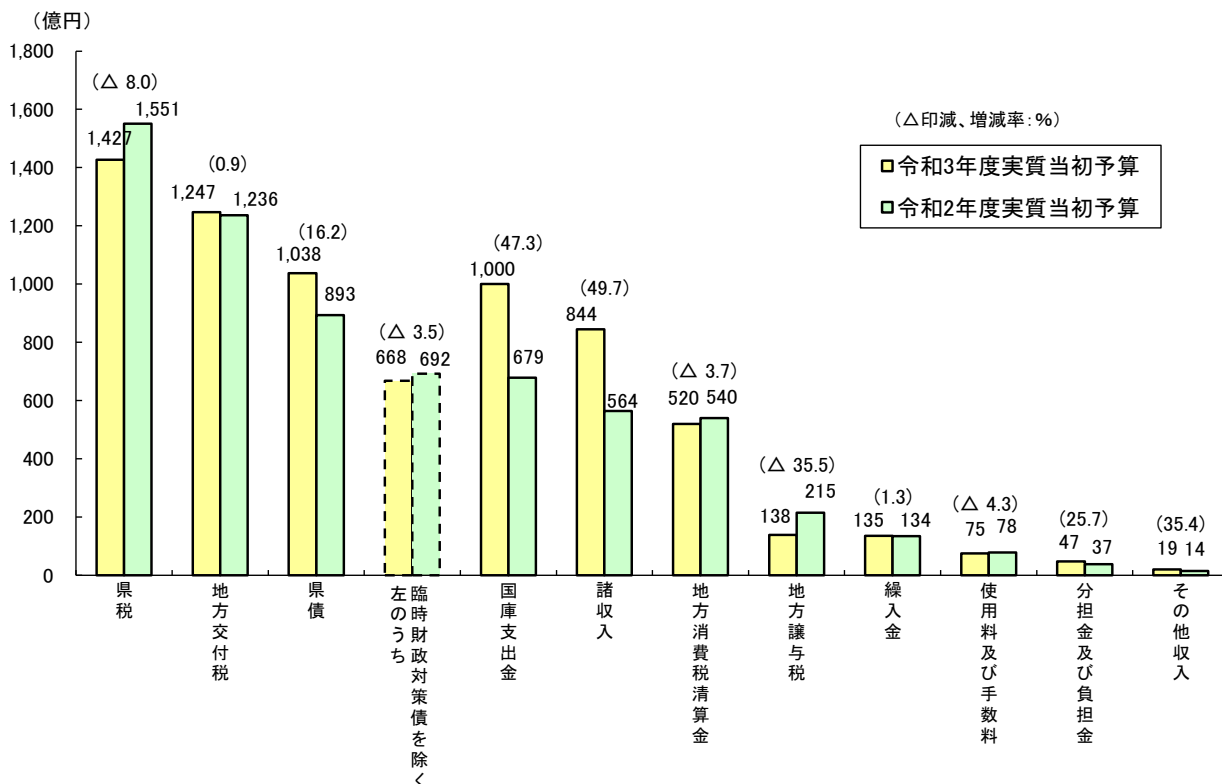
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、法人関係税を中心に減少が見込まれることから、対前年度比 8.0%の減となっています。なお、実質県税ベースでも対前年度比 10.1%の減となっています。また、**地方消費税清算金**については、消費の落ち込み等により、3.7%の減となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 16.2%の増となっていますが、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債が大幅に増加しているため、これを除いた通常債では、3.5%の減となっています。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

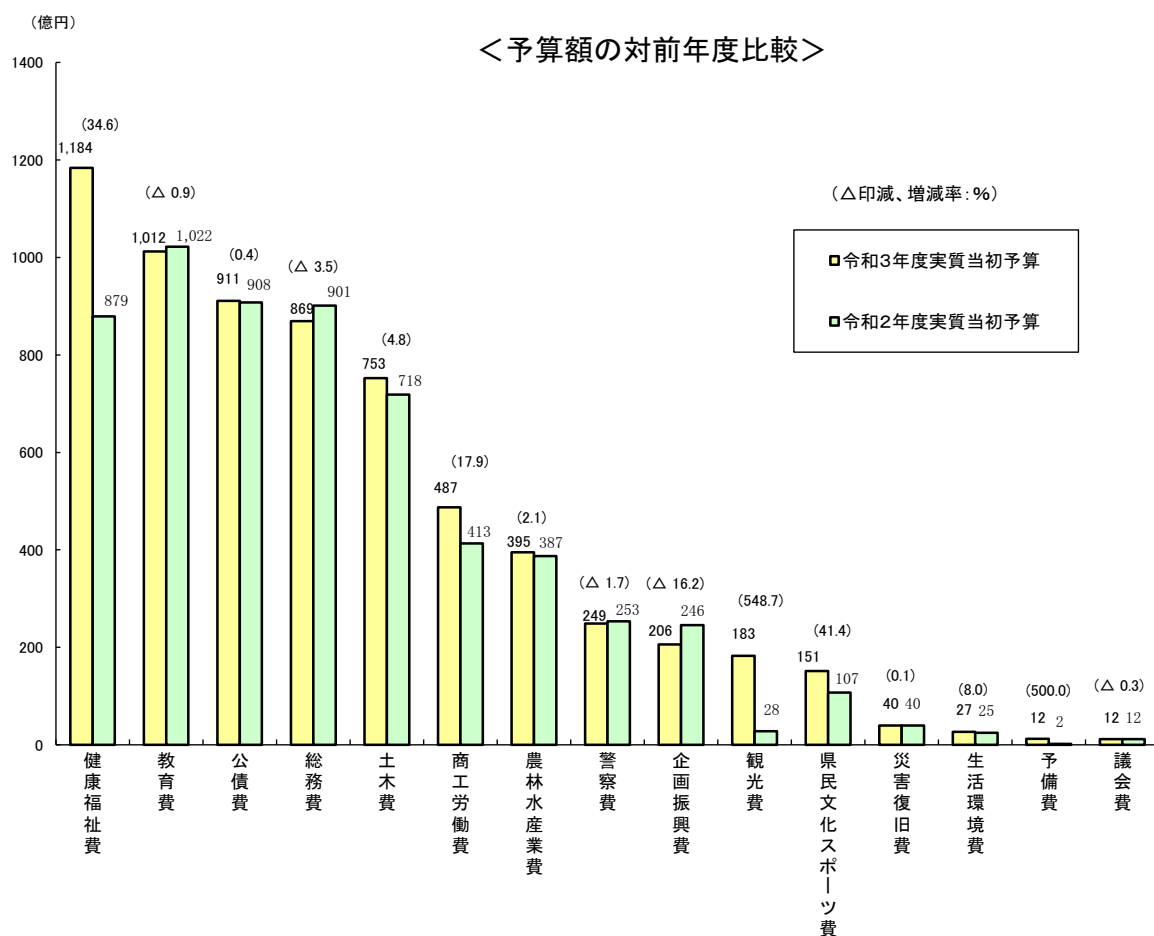
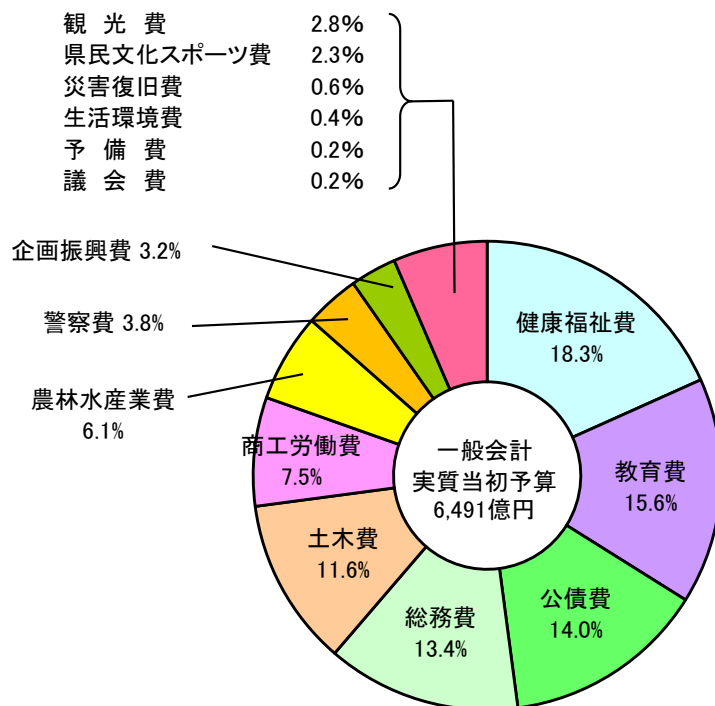
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 一般会計歳出予算 ～ 予算はどのような目的に使われるのですか。～

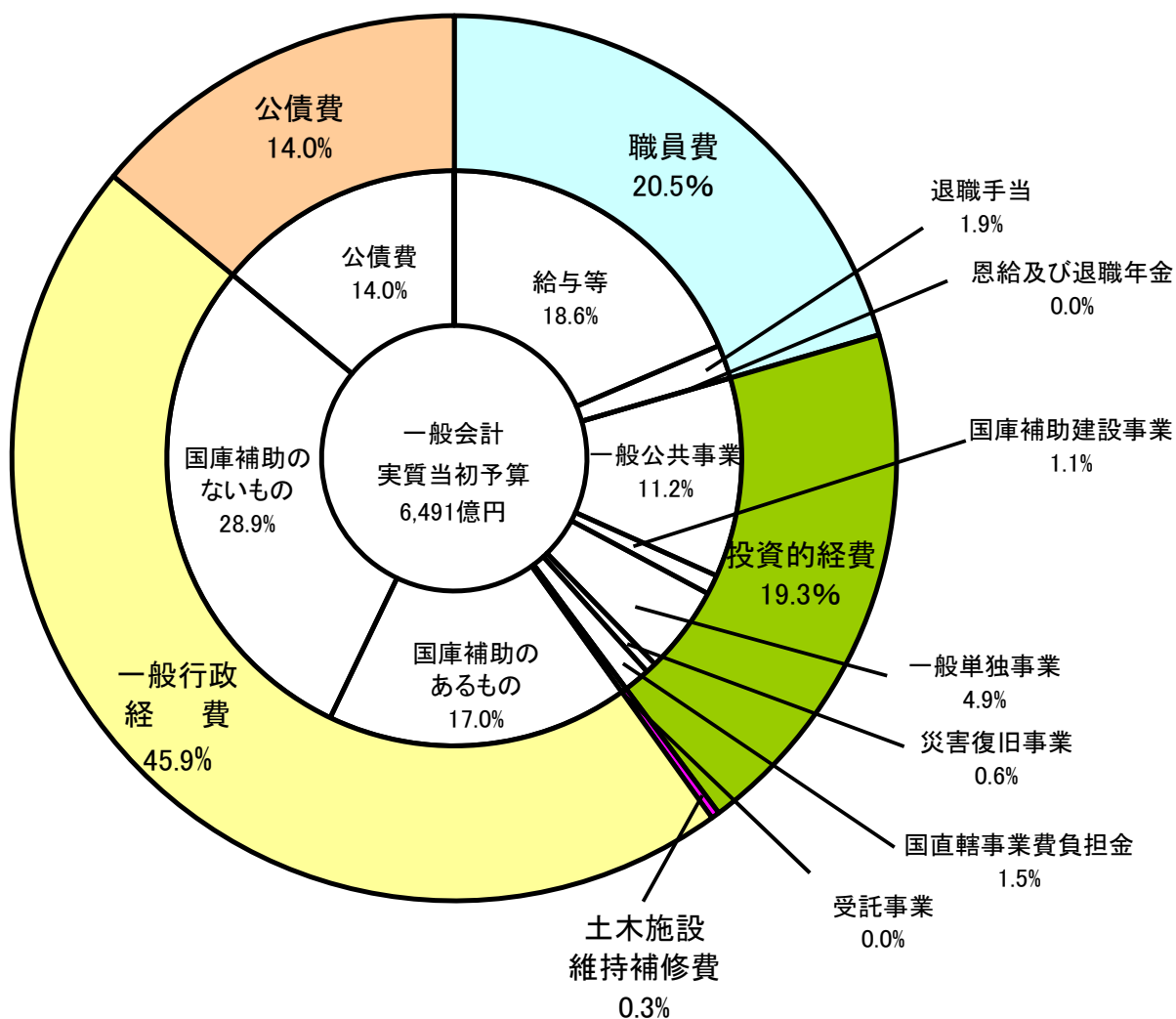
<目的別（款別）内訳>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

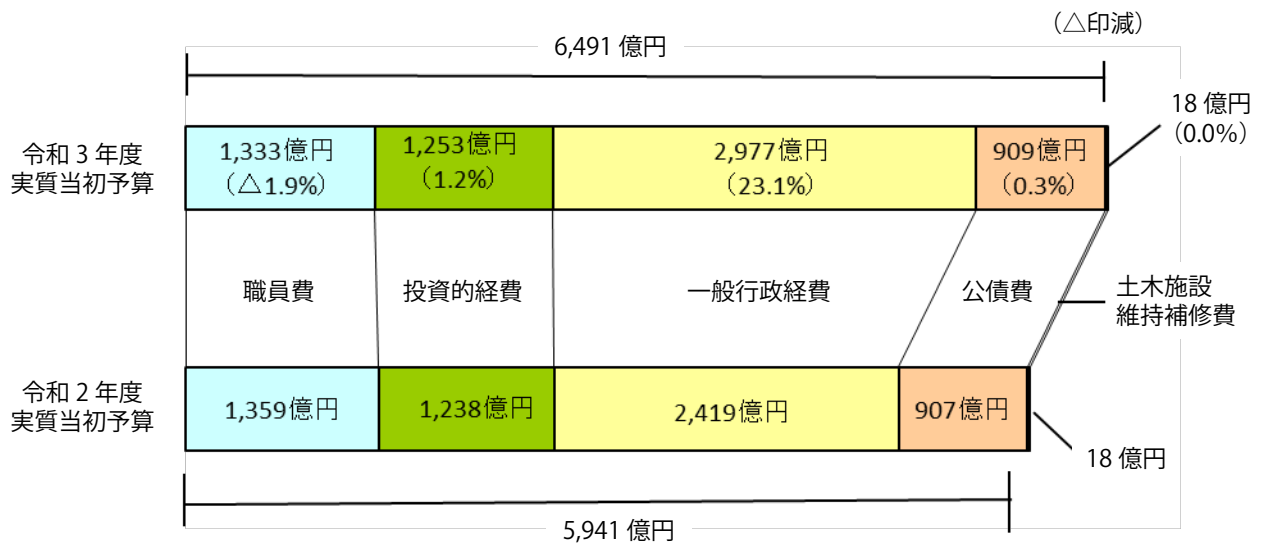
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、急速に進む高齢化や、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費増等により、**健康福祉費**が18.3%と最も大きな割合を占め、次いで教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**や**公債費**などが大きくなっています。
- **観光費**の大幅増については、ほとと石川観光プラン推進ファンドの延長によるものです。
- **県民文化スポーツ費**は、前年度と比べ41.4%の増となっていますが、これは、新たな県立図書館の移転整備費が増加したことによるものです。
- **予備費**は、前年度に比べ500.0%の増となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比1.9%の減となっています。これは、定年退職者数の減に伴う退職手当の減などによるものです。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費ですが、新たな県立図書館の移転整備や兼六駐車場の建て替え等により、対前年度比1.2%の増となっています。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比23.1%の増となっています。これは、経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策による増などによるものです。
- **公債費**は、県債の元金及び利子の支払いに充てる経費であり、対前年度比0.3%の増となっています。

VI 4月補正予算・5月補正予算の概要

1 専決（令和3年4月28日）

補正額 3,500百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年4月28日から5月11日迄の営業時間短縮要請に協力する飲食店に対して協力金を支給することとしました。

2 専決（令和3年5月11日）

補正額 5,600百万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年5月12日から5月31日迄の営業時間短縮要請に協力する飲食店に対して協力金を支給することとしました。

3 5月補正予算

補正額 4,100百万円

令和3年5月16日から6月13日迄の期間、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が適用されることに伴い、県からの営業時間短縮要請に応じた事業者に対して協力金を支給することとしました。

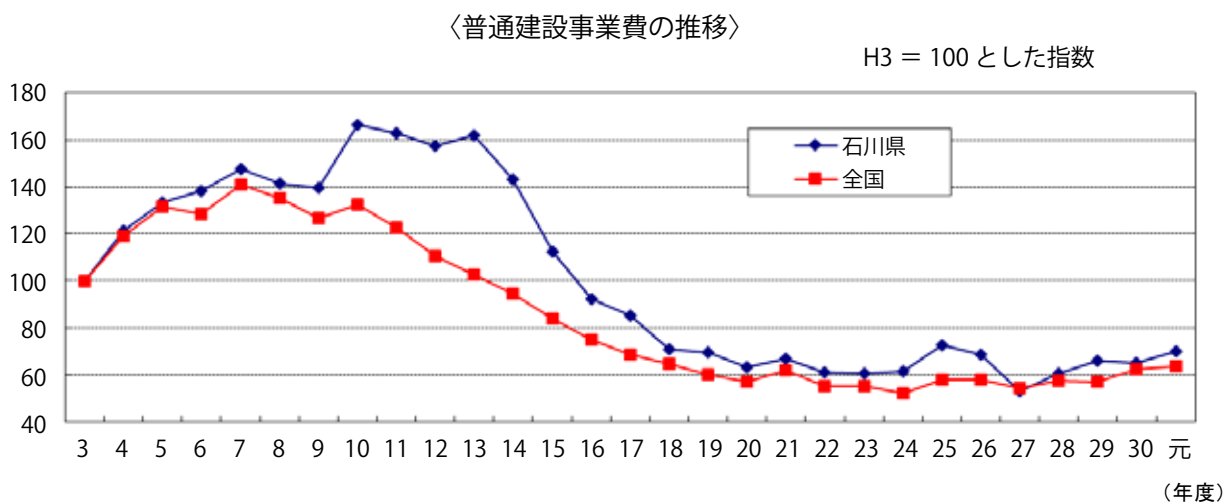
- 飲食店に対する要請期間の延長に伴う協力金の支給
- 金沢市内の大規模施設等に対する協力金の支給

第2 石川県の財政状況

I 石川県の財政状況

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

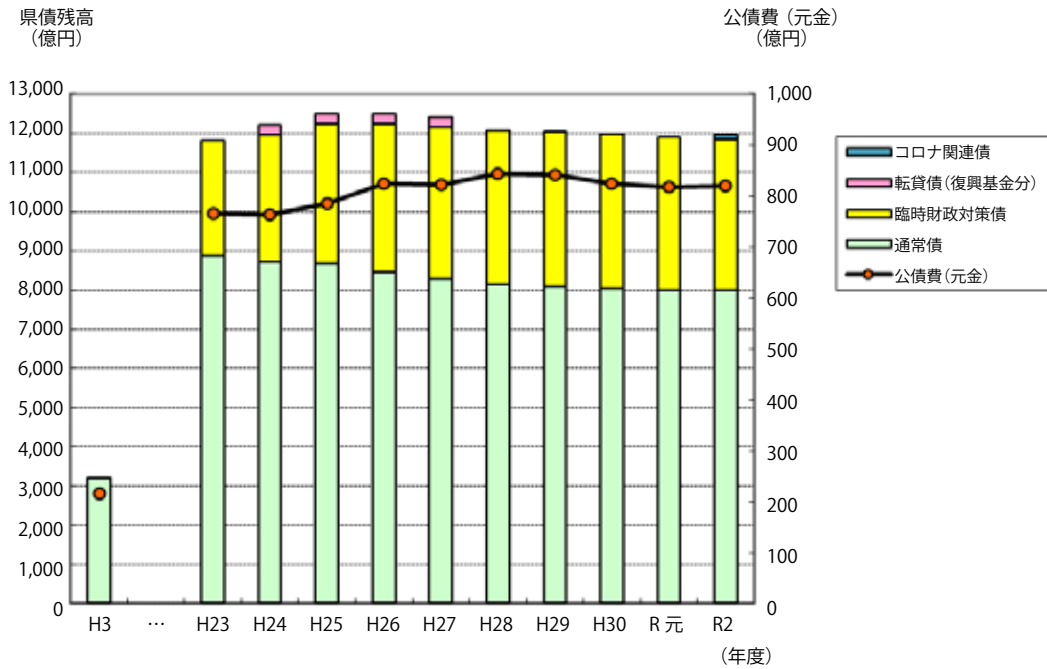
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増高し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、令和元年度では全国8位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、令和2年度は県民1人当たりで見ると、平成3年度の2.3倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

〈県債残高及び公債費（元金）の推移〉



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
- (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
- (注3) コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。
- (注4) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和元年度末県債残高 標準財政規模	3.92倍	8位	3.29倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	令和2年度 (B)	(B) / (A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,059,168円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	77,131円	2.3倍

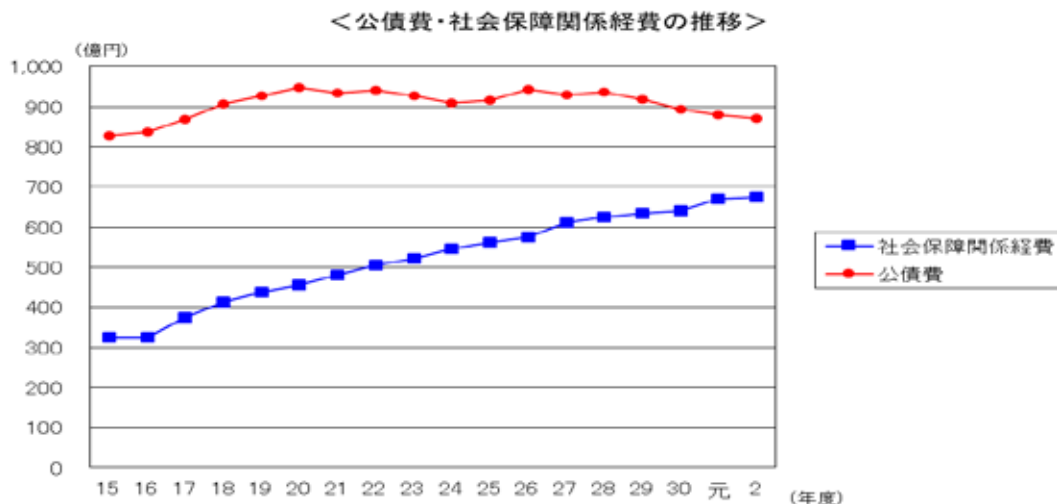
(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費を除いたものです。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度定期的に収入される一般財源(用途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、近年10～20億円程度のペースで増加しています。なお、令和3年度は、国庫等を除く一般財源ベースで656億円となっています。



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。
(注2) 令和2年度は決算見込額です。

《コラム》 新型コロナウイルス感染症対策について

石川県で新型コロナウイルスの感染者が確認されてから1年あまりが経ちました。この間、コロナ対策のために何度も予算を編成し、令和3年度当初予算までの累計が1,000億円を越えるなど、前例のない取り組みを行ってきました。

感染防止対策については、専門家の皆様のご意見をいただきながら検査体制や医療提供体制の充実・強化、宿泊療養施設の確保などを講じてきました。

また、本県の地域経済は大きな打撃を受けました。このため、大規模な資金給付など、前例にとらわれない思い切った対策を講じ、事業者の経営を支援してきました。

これらの事業を行うため、自治体の貯金にあたる財政調整基金も一時はほぼ全額を取り崩し、約120億円あったものが実質ゼロの状態になりました。しかしながら、財政調整基金が全くないという状況は正常とは言えず、基金がないという状況は速やかに解消されなければなりません。令和2年度第2次3月補正では、減収補填債の対象税目の拡充による追加発行などにより50億円を積み戻すことができましたが、今後も不測の事態に備えるとともに機動的な財政運営を可能とするため、持続可能な財政基盤をしっかりと維持していく必要があります。

2 歳入の状況

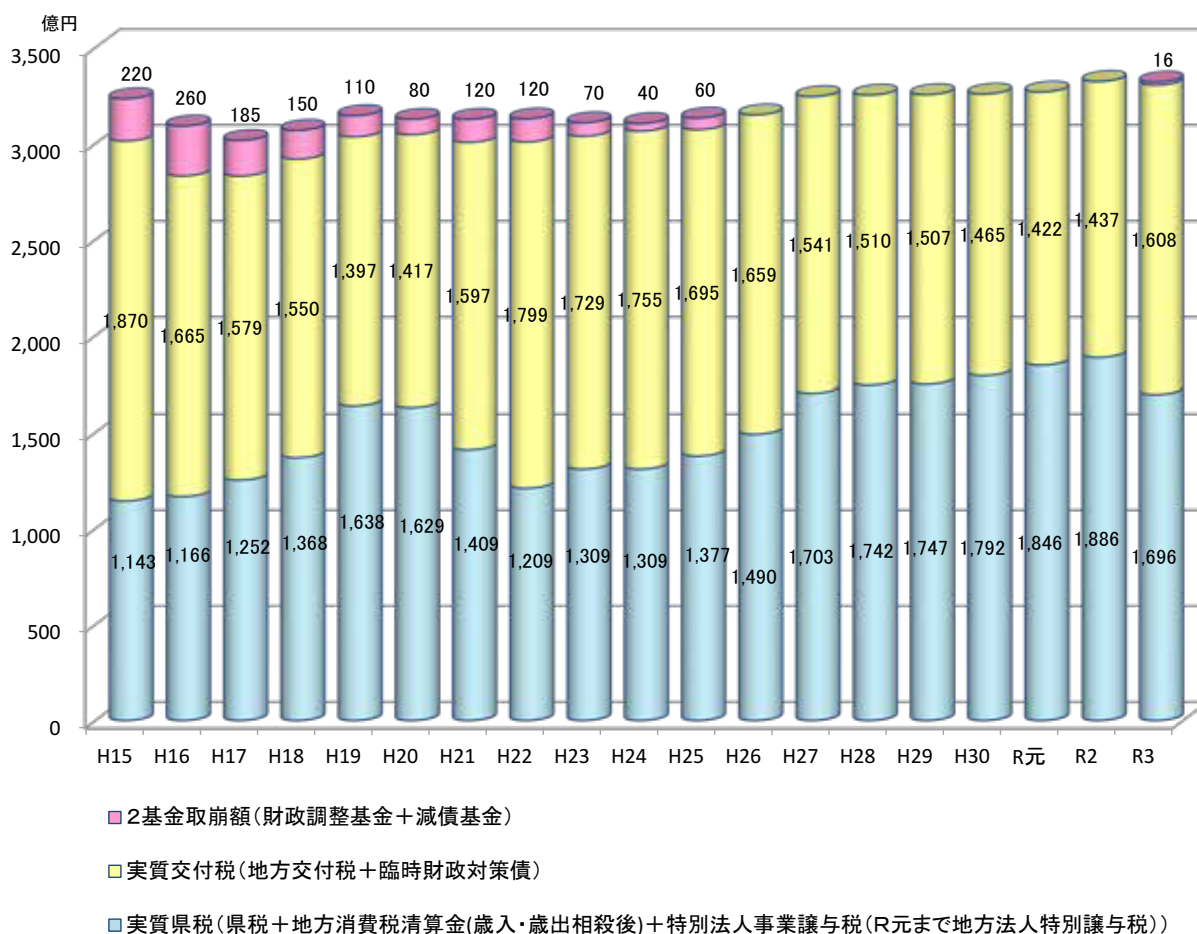
すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならないのが地方交付税です。しかし、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」により、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）が大幅に削減され、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、県税収入については、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況が、本県の財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、当初予算ベースの税収（実質県税）は、平成21～22年度の2年間で合計420億円の大幅な減収となりました。その後、企業業績の好転による法人関係税の増収や消費税率引き上げによる増収により、令和2年度当初予算における実質県税は、過去最高の1,886億円となりました。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、県税収入にも大きな影響を及ぼしており、令和3年度当初予算における実質県税は、令和2年度から190億円減となる1,696億円を計上しました。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26、H30は6月現計予算



3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計で396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

その後、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度から令和元年度まで8年連続で基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成したことに加え、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立ててきたことにより、令和元年度末には2基金の現在高は約474億円となりました。

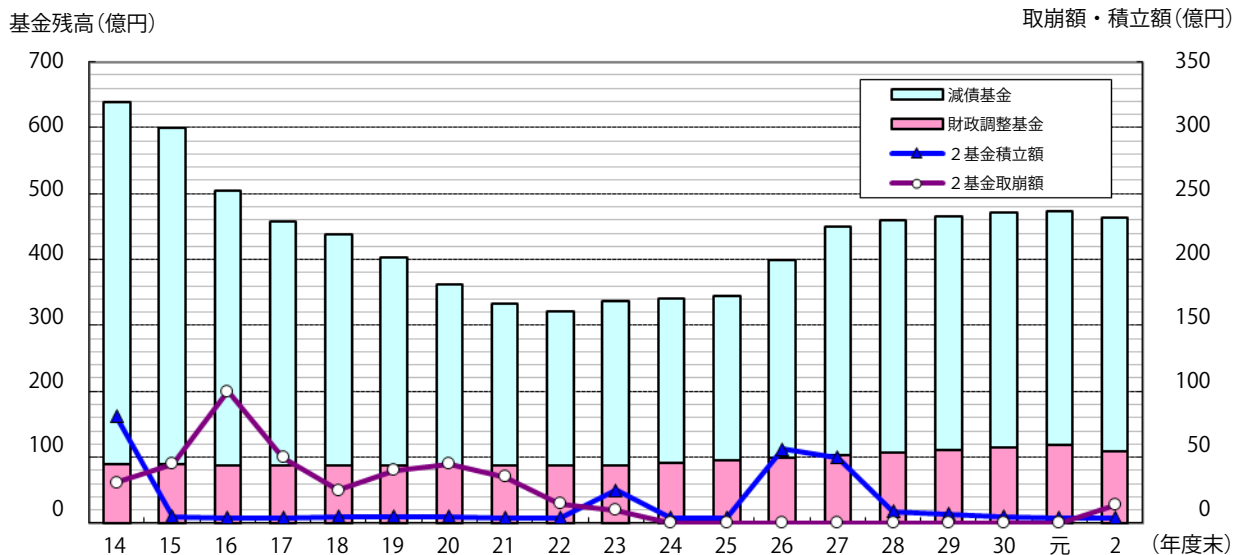
しかしながら、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症への対応として、医療提供体制の確保や厳しい経営状況にある企業の事業継続への支援など、前例のない思い切った財政出動が不可欠であったため、平成以降最大、過去3番目の規模となる約14億円の財政調整基金の取り崩しを行ったこと等により、令和2年度末の2基金の現在高は約464億円となりました。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和元年度末基金残高 標準財政規模	15.5%	3位	9.7%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

〈財政調整基金・減債基金の推移〉



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、平成14年度の86.7%に対し、令和元年度には95.8%となっており、全国平均に比べて高く、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は、公債費負担の増加に伴い、平成17年度の11.9%に対し、令和元年度には12.9%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
令和元年度 経常収支比率	95.8%	22位	95.4%
令和元年度 実質公債費比率	12.9%	31位	11.2%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを加えたものです。

《コラム》 基金の状況について

財政運営に当たっては、中長期的な展望に立ち、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるなど、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要です。

このため、本県では、累次の行財政改革を通じて基金残高の確保に努めているところであり、電気事業の民間への譲渡や道路公社など主要公社の廃止、紀尾井会館の廃止など県有資産の整理によって得られた利益を基金に積み立て、将来の財政需要に備えてきました。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の対応のため、思い切った財政出動を行い、平成以降最大、過去3番目の規模となる約14億円の財政調整基金の取り崩しを行ったことから、令和2年度末の財政調整基金の残高は約108億円となりました。

さらに、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や地域経済の正常化への対策が必要となっており、当初予算以降5月補正予算までに、既に47億円の取り崩しを計上しています。

一方で、本県では、今後も、北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費の増加など、様々な財政需要が見込まれています。このため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していきたいと考えています。

4 行財政改革の取り組みとその効果

近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営が達成できていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収の大幅な減少等により、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされています。加えて、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、北陸新幹線県内全線開業による負担など、将来のコスト増に備える必要があるため、今後も引き続き、令和2年3月に策定した「行政経営プログラム2020」を拠り所として、不断の改革に取り組んでいきます。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラム2020から抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（納税のキャッシュレス化、滞納整理の推進）
- ② 税外収入の確保（県有財産の処分の推進、広告収入の確保等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果（これまでの行財政改革大綱や行政経営プログラムを踏まえた対応）

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債を除く県債残高を平成15年度から令和2年度まで18年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

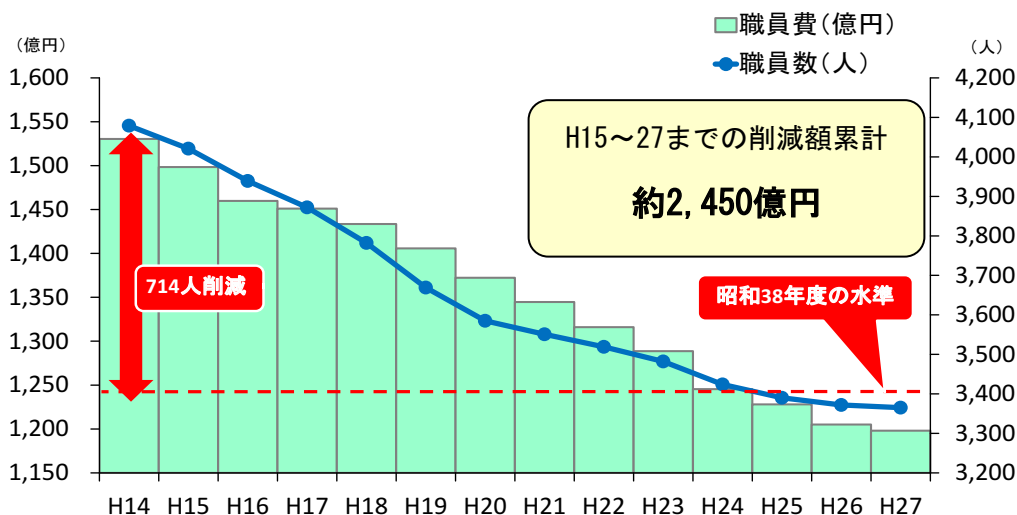
○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線県内全線開業による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度から令和元年度までそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



Ⅱ 今後の財政見通し

1 厳しさが続く地方財政

令和3年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費の増加が続いていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

また、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわば赤字地方債である臨時財政対策債を毎年発行しています。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来もこれが担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保するよう、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債を除く通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

近年、基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営が達成できていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収の大幅な減少や対策経費の増大により、財政調整基金の取り崩しを余儀なくされています。また、社会保障関係経費や北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費の増加など、大きな歳出圧力が見込まれ、引き続き楽観できない財政状況にあります。

新型コロナウイルス感染症対策や、北陸新幹線県内全線開業など県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般の見直しが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和3年度は、656億円となっています。

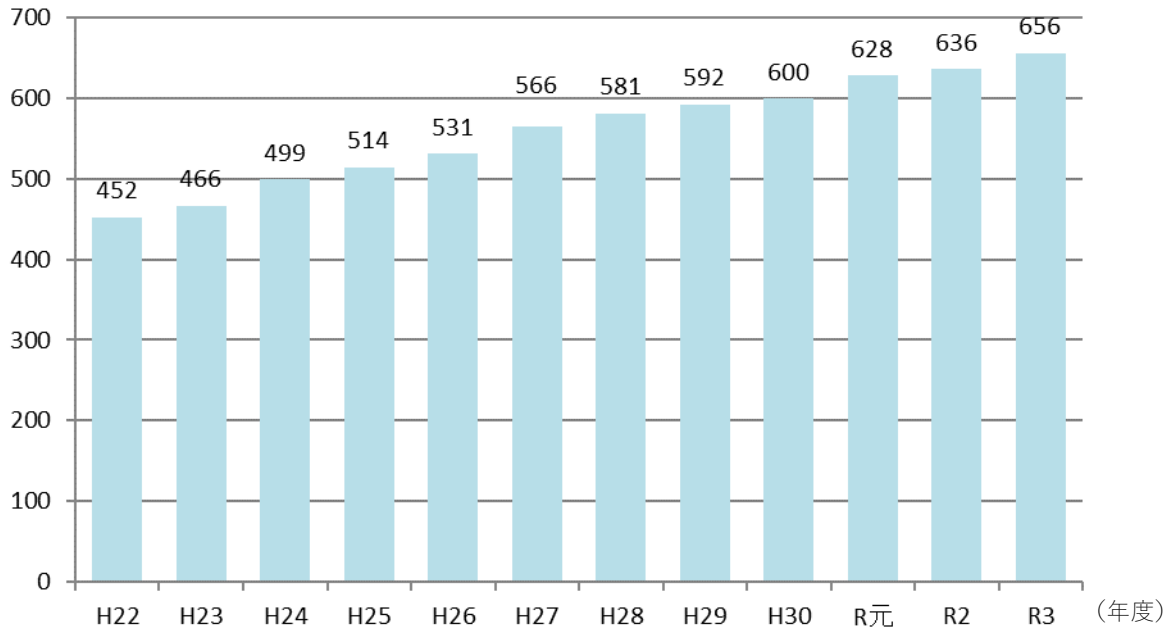
また、一昨年10月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、令和2年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約137億円でした。

また、令和3年度の引き上げ分の地方消費税収は、約143億円と見込んでいます。

< 社会保障関係経費（一般財源）の推移 >

（単位：億円）



（注）令和3年度は実質当初予算額、その他の年度は決算額（令和2年度は見込み）です。

第3 令和2年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和2年10月1日～令和3年3月31日

I 令和2年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	2,947百万円	ほかに債務負担行為 繰越明許費	2,981百万円 5,331百万円
-----------	----------	--------------------	----------------------

国が、重症化のおそれのある新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる重点医療機関に対する病床確保料の単価を引き上げたことから、その増額分について所要の補正を行いました。また、生計維持のために資金を必要とする方々に対する生活資金の貸し付けについて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置の期限が延長され、国から追加配分があったことから、所要の補正を行いました。

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の期末手当を引き下げることとしたため、減額補正となりました。

- 新型コロナウイルス感染症対策（病床確保料の引き上げ、個人向け緊急小口資金等貸付原資の積み増し（生活福祉資金））
- 職員費の増額（一般職の職員の勤勉手当の引き下げなど）

2 第1次3月補正予算 33,193百万円

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、令和3年度実質当初予算として、令和3年度当初予算と一体的に編成しました。

3 第2次3月補正予算 △34,429百万円 ほかに繰越明許費 59,974百万円

歳入では、県税が、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、法人関係税や地方消費税、個人県民税など幅広い税目で当初予算を割り込む厳しい状況にあり、減額補正しました。

こうした年度途中の急激な税収減があった場合に認められている減収補填債の発行について、国へ強く要請してきた対象税目の大幅な拡充により追加発行が認められたことや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業について、県民サービスを低下させないことを前提に全庁を挙げて事業の見直しに取り組み、歳出を節減したことによって、財政調整基金の取り崩しを一部とりやめることとしました。

歳出では、生活資金の貸し付けについて、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響が長期化していることを踏まえ、貸付期間が延長されたことから、所要の補正を行いました。

北陸新幹線については、整備費の財源として充当される運輸機構に支払われる貸付料が、当初の見込みを上回って充当されたことから、建設費負担金を減額補正しました。

このほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 生活困窮者への対応のため、個人向け緊急小口資金等貸付原資の積み増し（生活福祉資金）
- 北陸新幹線建設費への貸付料充当に伴う県負担金の減額
- 不用額の減額（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の見直しなど）

4 専決（令和3年3月31日） △2,361百万円

令和3年3月31日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策予備費の執行額が確定したことから減額しました。

また、予備費の執行残のほか、予備費による執行业業の一部に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が充当されたことや、特別交付税を予算計上額から増額して確保したことから、財政調整基金の取り崩しを一部とりやめることとしました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから増額するとともに、減収補填債や地方譲与税などの収入を整理しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

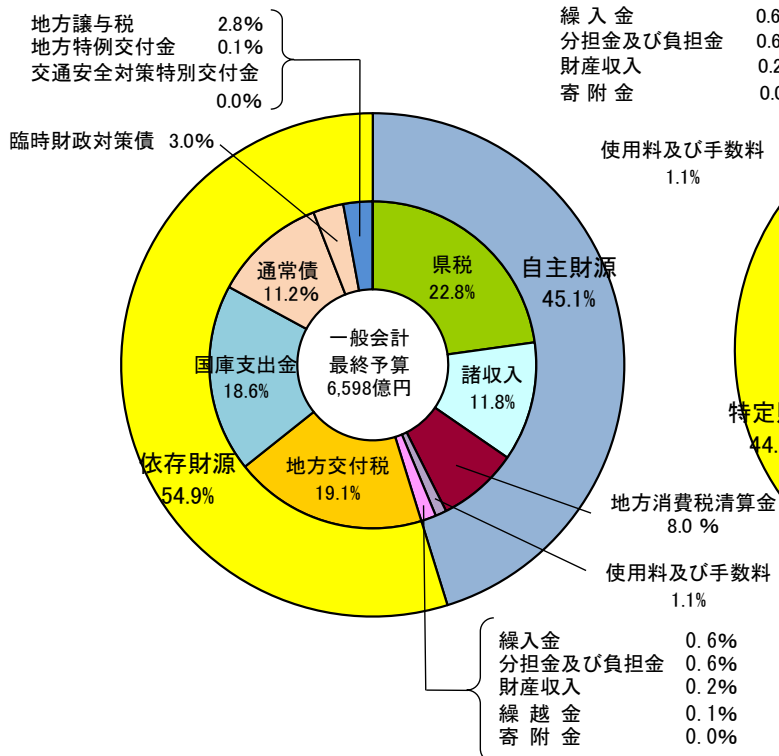
区 分	令 和 2 年 度			令和元年度 最終予算額 (B)	増 減	
	R2.10.2 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	660,472	△ 650	659,822	571,978	87,844	15.4
特別会計	125,118	5,492	130,610	133,490	△ 2,880	△ 2.2
事業会計	50,876	△ 523	50,353	45,874	4,479	9.8
合 計	836,467	4,318	840,785	751,342	89,443	11.9

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

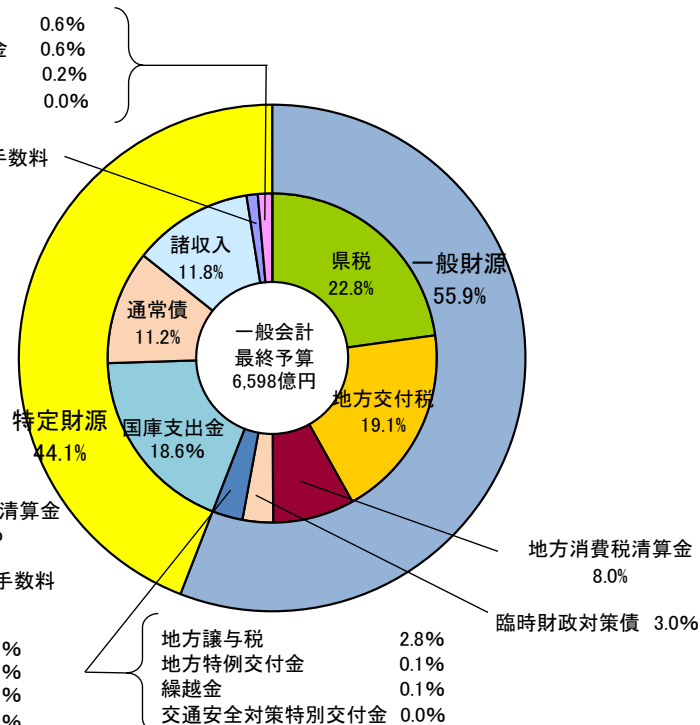
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



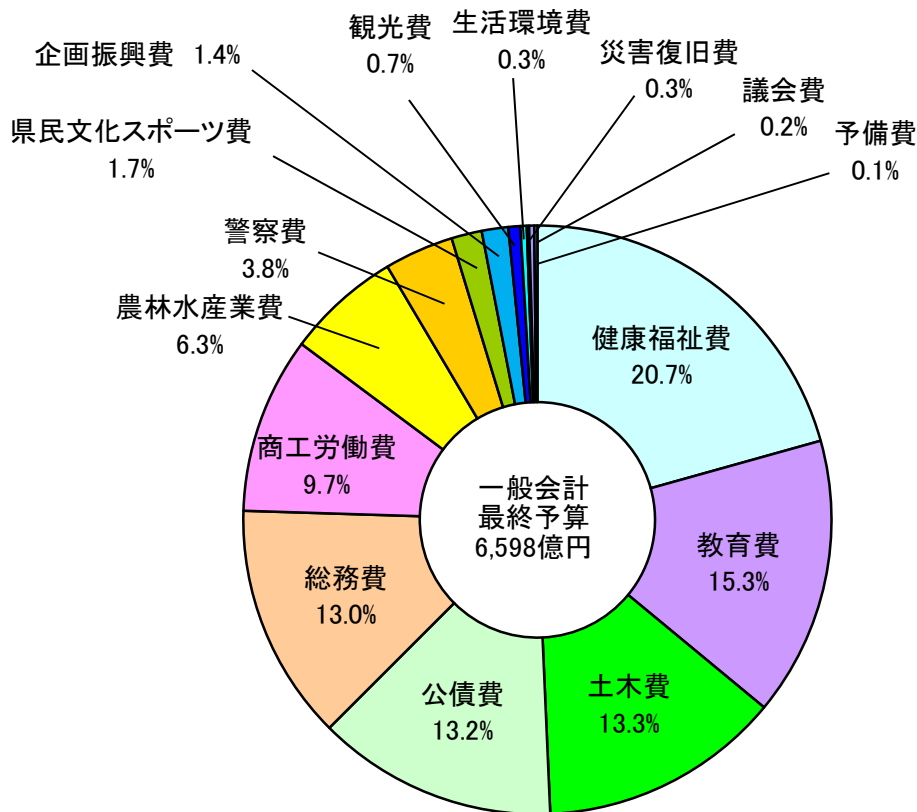
<一般財源・特定財源別内訳>



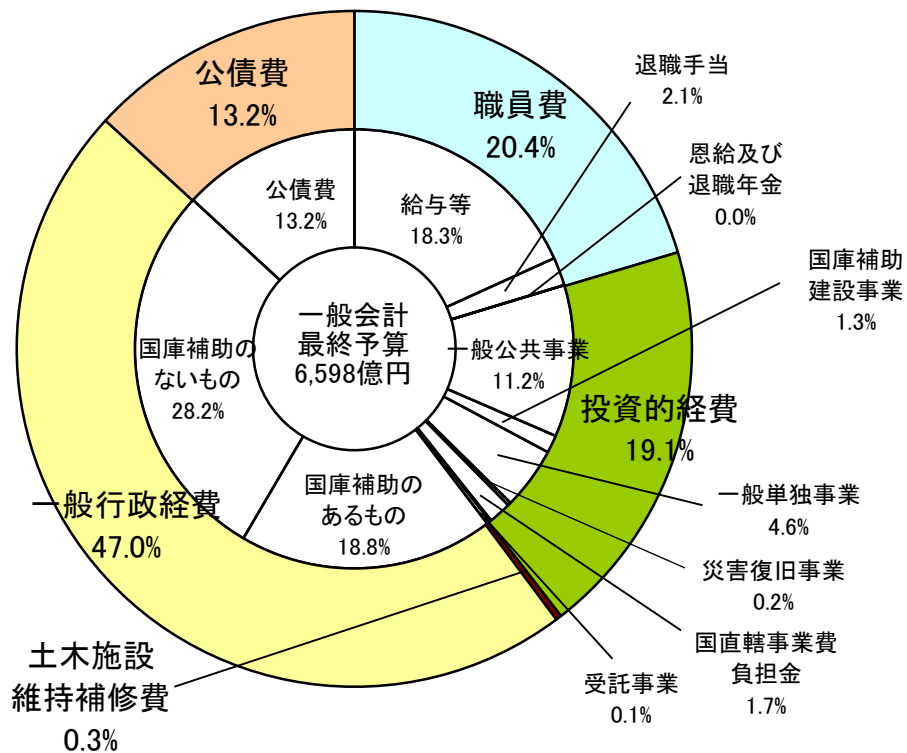
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

II 令和2年度予算の繰越

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	65,305	5,331	59,974	53,491
一般公共事業	48,487	5,021	43,466	42,238
国庫補助建設事業	3,321		3,321	3,256
一般単独事業	8,575	310	8,265	5,472
災害復旧事業	477		477	389
国直轄事業	3,660		3,660	1,514
受託事業	336		336	284
一般行政経費	450		450	338
特別会計	605		605	552
合計	65,911	5,331	60,580	54,043
令和元年度	59,697	9,701	49,996	49,925

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、令和2年度は2,733百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

- 広域河川改修事業
- 地方道改築事業
- 県営ほ場整備事業
- 国道改築事業
- 街路事業

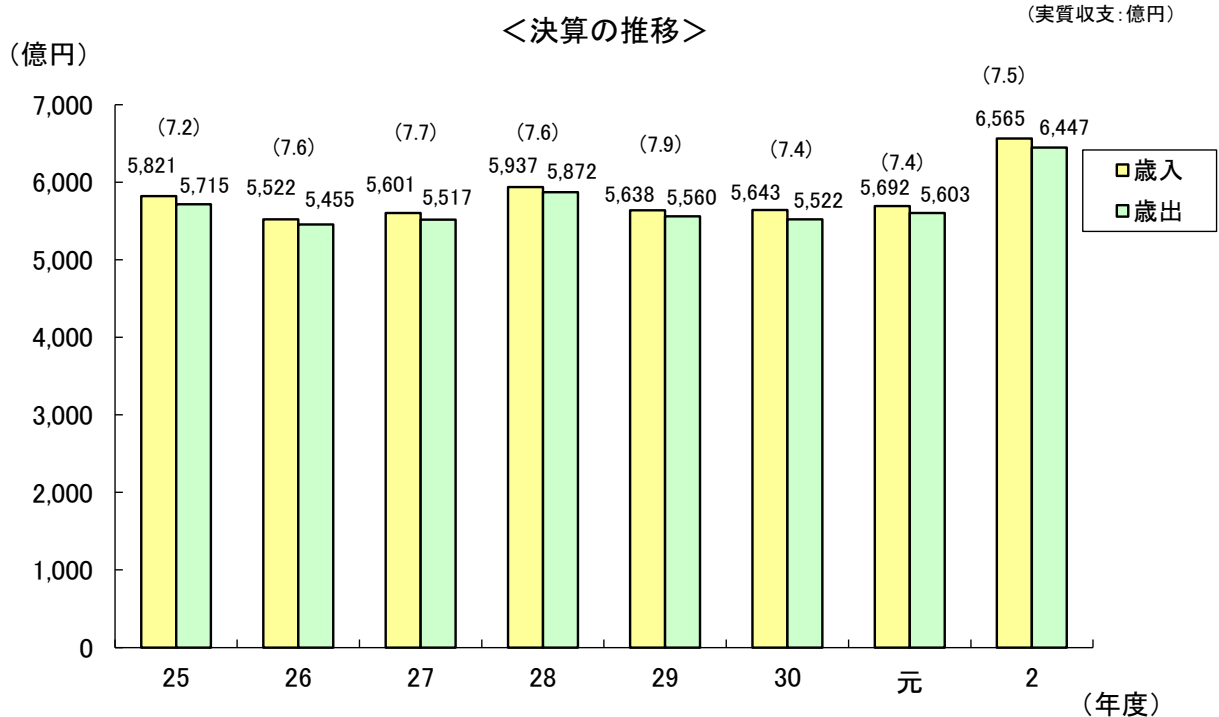
○ 令和2年度は、一般会計と特別会計を合わせ、540億円余を令和3年度へ繰り越しました。

Ⅲ 令和2年度の一般会計決算見込み

△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度 決算見込額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	656,519	569,208	87,311	15.3
歳 出	644,741	560,327	84,414	15.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	11,778	8,881	2,897	32.6
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	11,028	8,137	2,891	35.5
実 質 収 支	750	743	7	0.9

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 令和2年度は決算見込み額です。

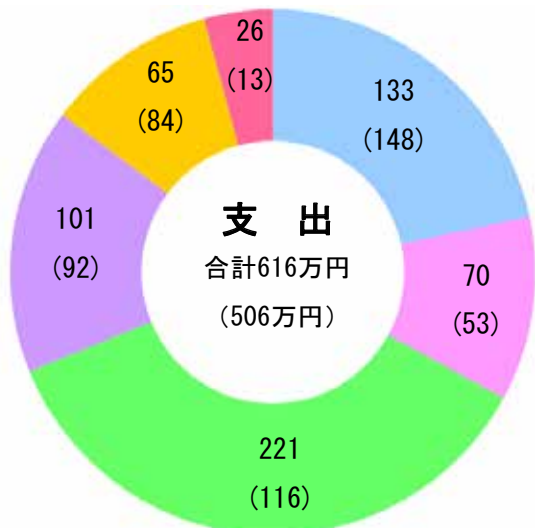
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約118億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

第4 令和3年度当初予算を家計簿に例えると

令和3年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、10年前の平成23年度当初予算と比較してみました。

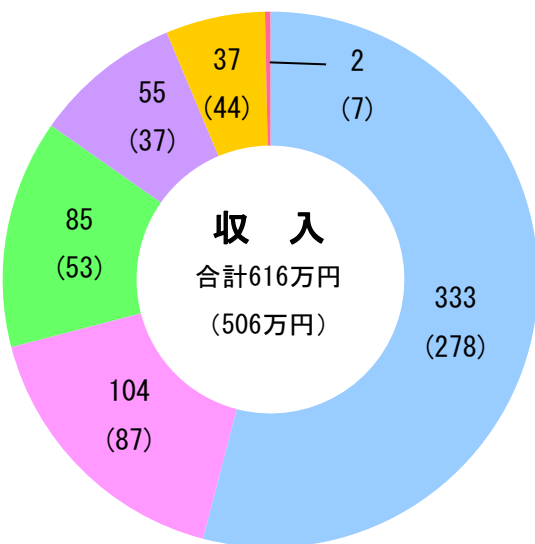
▶▶ いしかわ家の家計簿 ◀◀

〔県予算10億円 = 家計簿1万円〕



※ () 内は平成23年度当初予算

- **食費・光熱水費**
県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費
- **介護費・医療費**
医療や福祉など社会保障関係経費
- **教育費などその他の生活費**
教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費
- **家の増改築費・車購入費**
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費
- **住宅ローンの返済**
ハード事業のために借りた県債の返済・利息
- **その他のローンの返済**
臨時財政対策債の返済・利息



※ () 内は平成23年度当初予算

- **給料**
県税、地方交付税など
- **パート収入**
使用料及び手数料など
- **その他収入**
国庫補助金
- **住宅ローンの借入**
ハード事業のための借入れ
- **その他のローンの借入**
臨時財政対策債の借入れ
- **貯金の引出**
基金の取り崩し

ローン、貯金の年度末残高 (令和2年度決算見込み)

※ () 内は平成22年度末

○ローン残高	1,195 (1,158)
うち住宅ローン (ハード事業のための県債)	801 (896)
うちその他のローン (臨時財政対策債など)	394 (262)
○貯金残高	46 (32)

ローン残高は、
転貸債を除きます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。いしかわ家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成23年度の148万円から133万円へと減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い53万円から70万円へと大きく増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、116万円から221万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収連動経費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的な経費によるもので、これらを除けば、平成23年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことや、消費税率の引き上げにより、278万円から333万円に増加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度の355万円と比べると減少しています。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設促進などのため、37万円から55万円に増加しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15年度～令和2年度まで18年連続で減少させています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債や新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うために発行した県債の残高です。
- ・近年、ハード事業のために借りた「住宅ローン」は着実に減らしてきておりましたが、「その他のローン」のうち、新たに新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の減少を補うための県債を発行したため、いしかわ家のローン残高は平成25年度以来、7年ぶりに前年度を上回り、令和2年度の残高は1,195万円となっています。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、近年貯金を引き出すことなく生活を送ることができていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減る一方で、対策にかかる支出が増えたため、貯金を取り崩さざるを得ない状況です。今年度以降、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

資 料 編

令和3年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	令和3年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	令和3年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	令和3年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	令和3年度県税当初予算額調	37
第6表	令和3年度特別会計予算額調	38
第7表	令和3年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

令和2年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	令和2年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	令和2年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	令和2年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	令和2年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	令和2年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	令和2年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	令和2年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	令和2年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	令和2年度県税収入見込額調	46
第26表	令和2年度特別会計決算見込額調	47
第27表	令和2年度事業会計決算見込額調	47
第28表	令和2年度末県債目的別現在高調	48
第29表	令和2年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	令和2年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	令和2年度県有財産の状況	51
第32表	令和2年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
R3実質 当初	(649,052,000)	(12.2)	(132,479,888)	(5.9)	(51,757,627)	(1.7)	(833,289,515)	(10.5)
	649,052,000	12.2	303,268,186	2.2	51,757,627	1.7	1,004,077,813	8.4
R3当初	(615,859,000)	(6.5)	(132,479,888)	(5.9)	(51,199,627)	(0.6)	(799,538,515)	(6.0)
	615,859,000	6.5	303,268,186	2.2	51,199,627	0.6	970,326,813	4.8
R2当初	(578,419,000)	(2.5)	(125,118,279)	(△ 2.2)	(50,876,497)	(12.4)	(754,413,776)	(2.3)
	578,419,000	2.5	296,724,239	△ 12.7	50,876,497	12.4	926,019,736	△ 2.5
R元	(564,393,000)	(1.8)	(127,933,303)	(△ 1.4)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(737,582,006)	(0.2)
	564,393,000	1.8	339,799,085	10.4	45,255,703	△ 13.5	949,447,788	3.8
H30 (6月現計)	(554,412,788)	(4.2)	(129,710,308)	(447.0)	(52,315,485)	(△ 11.8)	(736,438,581)	(19.7)
	554,412,788	4.2	307,708,541	65.4	52,315,485	△ 11.8	914,436,814	17.6
H29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
H28	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
H27	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
H26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
H25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
H24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

3 令和元年度の対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

4 令和3年度の実質当初予算は、令和2年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第2表 令和3年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和3年度				令和2年度				増 減 率	
	実質当初 予算額	構成比	(参考) 当初予算額	構成比	実質当初 予算額	構成比	(参考) 当初予算額	構成比	対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
	A		B		C		D			
1 県 税	142,700,000	22.0	142,700,000	23.2	155,100,000	26.1	155,100,000	26.8	△ 8.0	△ 8.0
2 地方消費税清算金	52,000,000	8.0	52,000,000	8.4	54,000,000	9.1	54,000,000	9.3	△ 3.7	△ 3.7
3 地方譲与税	13,843,000	2.1	13,843,000	2.3	21,463,000	3.6	21,463,000	3.7	△ 35.5	△ 35.5
4 地方特例交付金	993,056	0.2	790,000	0.1	738,000	0.1	738,000	0.1	34.6	7.0
5 地方交付税	124,650,960	19.2	123,770,000	20.1	123,600,000	20.8	123,600,000	21.4	0.9	0.1
6 交通安全対策特別交付金	250,000	0.0	250,000	0.0	235,000	0.0	235,000	0.0	6.4	6.4
7 分担金及び負担金	4,711,306	0.7	3,652,632	0.6	3,747,947	0.6	3,395,017	0.6	25.7	7.6
8 使用料及び手数料	7,496,372	1.2	7,496,372	1.2	7,835,855	1.3	7,835,855	1.4	△ 4.3	△ 4.3
9 国庫支出金	99,989,652	15.4	84,746,452	13.8	67,873,414	11.4	60,062,020	10.4	47.3	41.1
10 財産収入	458,551	0.1	458,551	0.1	458,863	0.1	458,863	0.1	△ 0.1	△ 0.1
11 寄附金	64,550	0.0	64,550	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	3,127.5	3,127.5
12 繰入金	13,548,338	2.1	13,548,338	2.2	13,380,811	2.3	13,380,811	2.3	1.3	1.3
13 繰越金	175,716	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	17,571,500.0	0.0
14 諸収入	84,415,499	13.0	80,829,104	13.1	56,387,109	9.5	56,328,433	9.7	49.7	43.5
15 県 債	103,755,000	16.0	91,710,000	14.9	89,307,000	15.1	81,820,000	14.2	16.2	12.1
① 通常債	66,755,000	10.3	54,710,000	8.9	69,207,000	11.7	61,720,000	10.7	△ 3.5	△ 11.4
② 臨時財政対策債	37,000,000	5.7	37,000,000	6.0	20,100,000	3.4	20,100,000	3.5	84.1	84.1
合 計	649,052,000	100.0	615,859,000	100.0	594,129,000	100.0	578,419,000	100.0	9.2	6.5

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	305,570,332	47.1	300,749,548	48.8	290,912,586	49.0	290,500,980	50.2	5.0	3.5
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	343,481,668	52.9	315,109,452	51.2	303,216,414	51.0	287,918,020	49.8	13.3	9.4
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	371,612,732	57.3	370,353,001	60.1	375,236,001	63.2	375,236,001	64.9	△ 1.0	△ 1.3
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	277,439,268	42.7	245,505,999	39.9	218,892,999	36.8	203,182,999	35.1	26.7	20.8
	実質県税	169,600,000	26.1	169,600,000	27.5	188,600,000	31.7	188,600,000	32.6	△ 10.1	△ 10.1
実質交付税	161,650,960	24.9	160,770,000	26.1	143,700,000	24.2	143,700,000	24.8	12.5	11.9	

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

3 令和2年度実質当初予算は、令和元年度第1次3月補正予算を含んだものです。

4 令和3年度実質当初予算は、令和2年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第3表 令和3年度一般会計歳出款別予算額調

△印減(単位:千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度				増 減 率	
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		実 質 当 初 予 算 額 C	構 成 比	(参考)		対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
			当 初 予 算 額 B	構 成 比			当 初 予 算 額 D	構 成 比		
1 議 会 費	1,187,963	0.2	1,187,963	0.2	1,191,797	0.2	1,191,797	0.2	△ 0.3	△ 0.3
2 総 務 費	86,912,173	13.4	86,912,173	14.1	90,103,343	15.2	90,103,343	15.6	△ 3.5	△ 3.5
3 企 画 振 興 費	20,587,385	3.2	20,533,885	3.3	24,568,878	4.1	24,568,878	4.2	△ 16.2	△ 16.4
4 県民文化スポーツ費	15,122,562	2.3	14,742,562	2.4	10,694,778	1.8	10,694,778	1.9	41.4	37.8
5 健 康 福 祉 費	118,409,831	18.3	114,139,447	18.5	87,939,694	14.8	87,314,983	15.1	34.6	30.7
6 生 活 環 境 費	2,659,725	0.4	2,659,725	0.4	2,463,166	0.4	2,463,166	0.4	8.0	8.0
7 商 工 労 働 費	48,731,879	7.5	45,731,879	7.4	41,343,844	6.9	41,343,844	7.2	17.9	10.6
8 観 光 費	18,271,878	2.8	18,271,878	3.0	2,816,830	0.5	2,620,830	0.5	548.7	597.2
9 農 林 水 産 業 費	39,508,969	6.1	34,606,963	5.6	38,710,728	6.5	34,868,411	6.0	2.1	△ 0.7
10 土 木 費	75,262,621	11.6	55,933,251	9.1	71,839,006	12.1	61,537,034	10.6	4.8	△ 9.1
11 警 察 費	24,874,366	3.8	24,874,366	4.1	25,307,956	4.3	25,307,956	4.4	△ 1.7	△ 1.7
12 教 育 費	101,244,567	15.6	99,986,827	16.2	102,204,140	17.2	101,459,140	17.5	△ 0.9	△ 1.5
13 災 害 復 旧 費	3,969,867	0.6	3,969,867	0.7	3,965,019	0.7	3,965,019	0.7	0.1	0.1
14 公 債 費	91,108,214	14.0	91,108,214	14.8	90,779,821	15.3	90,779,821	15.7	0.4	0.4
15 予 備 費	1,200,000	0.2	1,200,000	0.2	200,000	0.0	200,000	0.0	500.0	500.0
合 計	649,052,000	100.0	615,859,000	100.0	594,129,000	100.0	578,419,000	100.0	9.2	6.5

(注) 1 令和2年度実質当初予算は、令和元年度第1次3月補正予算を含んだものです。

2 令和3年度実質当初予算は、令和2年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第4表 令和3年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減(単位:千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度				増 減 率	
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		実 質 当 初 予 算 額 C	構 成 比	(参考)		対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
			当 初 予 算 額 B	構 成 比			当 初 予 算 額 D	構 成 比		
1 職 員 費	133,302,423	20.5	133,302,423	21.6	135,904,552	22.8	135,904,552	23.5	△ 1.9	△ 1.9
給 与 等	120,977,049	18.6	120,977,049	19.6	122,057,313	20.5	122,057,313	21.1	△ 0.9	△ 0.9
退 職 手 当	12,282,256	1.9	12,282,256	2.0	13,791,847	2.3	13,791,847	2.4	△ 10.9	△ 10.9
恩 給 及 び 退 職 年 金	43,118	0.0	43,118	0.0	55,392	0.0	55,392	0.0	△ 22.2	△ 22.2
2 投 資 的 経 費	125,265,146	19.3	98,983,560	16.1	123,810,156	20.8	108,100,156	18.7	1.2	△ 8.4
一 般 公 共 事 業	72,443,538	11.2	53,820,142	8.7	73,197,049	12.3	61,874,894	10.7	△ 1.0	△ 13.0
国庫補助建設事業	7,457,433	1.1	4,708,960	0.8	6,987,632	1.2	4,510,440	0.8	6.7	4.4
一 般 単 独 事 業	32,043,635	4.9	30,697,235	5.0	30,571,340	5.1	30,571,340	5.3	4.8	0.4
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,614,649	0.6	3,614,649	0.6	3,614,649	0.6	3,614,649	0.6	—	—
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	9,434,391	1.5	5,871,074	1.0	8,676,985	1.5	6,766,332	1.2	8.7	△ 13.2
受 託 事 業	232,300	0.0	232,300	0.0	723,301	0.1	723,301	0.1	△ 67.9	△ 67.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	297,723,905	45.9	290,812,491	47.2	241,944,038	40.8	241,944,038	41.8	23.1	20.2
国庫補助のあるもの	110,271,107	17.0	106,359,693	17.3	77,005,557	13.0	77,005,557	13.3	43.2	38.1
国庫補助のないもの	187,452,798	28.9	184,452,798	29.9	164,938,481	27.8	164,938,481	28.5	13.7	11.8
5 公 債 費	90,948,309	14.0	90,948,309	14.8	90,658,037	15.3	90,658,037	15.7	0.3	0.3
合 計	649,052,000	100.0	615,859,000	100.0	594,129,000	100.0	578,419,000	100.0	9.2	6.5

(注) 1 令和2年度実質当初予算は、令和元年度第1次3月補正予算を含んだものです。

2 令和3年度実質当初予算は、令和2年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第5表 令和3年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	44,308,600	31.1	47,980,600	30.9	△ 3,672,000	△ 7.7
個 人	41,538,600	29.1	42,920,600	27.7	△ 1,382,000	△ 3.2
法 人	2,600,000	1.9	4,890,000	3.1	△ 2,290,000	△ 46.8
利 子 割	170,000	0.1	170,000	0.1	—	—
2 事 業 税	28,800,000	20.2	34,910,000	22.5	△ 6,110,000	△ 17.5
個 人	1,300,000	0.9	1,500,000	1.0	△ 200,000	△ 13.3
法 人	27,500,000	19.3	33,410,000	21.5	△ 5,910,000	△ 17.7
3 地 方 消 費 税	37,000,000	25.9	38,200,000	24.6	△ 1,200,000	△ 3.1
譲 渡 割	35,000,000	24.5	35,600,000	22.9	△ 600,000	△ 1.7
貨 物 割	2,000,000	1.4	2,600,000	1.7	△ 600,000	△ 23.1
4 不 動 産 取 得 税	2,600,000	1.8	2,870,000	1.9	△ 270,000	△ 9.4
5 県 た ば こ 税	1,170,000	0.8	1,170,000	0.8	—	—
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000	0.4	500,000	0.3	—	—
7 軽 油 引 取 税	9,140,000	6.4	10,000,000	6.4	△ 860,000	△ 8.6
8 自 動 車 税	18,400,000	12.9	18,688,000	12.1	△ 288,000	△ 1.5
環 境 性 能 割	1,100,000	0.8	1,200,000	0.8	△ 100,000	△ 8.3
種 別 割	17,300,000	12.1	17,488,000	11.3	△ 188,000	△ 1.1
9 鉱 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
10 狩 猟 税	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
11 核 燃 料 税	770,000	0.5	770,000	0.5	—	—
県 税 合 計	142,700,000	100.0	155,100,000	100.0	△ 12,400,000	△ 8.0
実 質 県 税	169,600,000	—	188,600,000	—	△ 19,000,000	△ 10.1

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第6表 令和3年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 率
			対 当初 (A-B)/B
証 紙	3,699,736	3,994,837	△ 7.4
土 地 取 得	6,093	6,344	△ 4.0
国 民 健 康 保 険	100,542,630	100,255,930	0.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	140,250	—
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	361,799	438,021	△ 17.4
林 業 改 善 資 金	76,427	76,462	△ 0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,966	80,999	△ 0.0
公 営 競 馬	26,314,117	18,430,607	42.8
港 湾 整 備	1,262,913	1,739,749	△ 27.4
育 英 資 金	282,957	288,080	△ 1.8
公 債 管 理	170,500,298	171,272,960	△ 0.5
合 計	303,268,186	296,724,239	2.2

第7表 令和3年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 率
				対 当初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収 益 の 支 出	24,141,755	24,440,964	△ 1.2
	資 本 の 支 出	3,934,218	4,039,265	△ 2.6
高 松 病 院 事 業	収 益 の 支 出	3,449,473	3,370,160	2.4
	資 本 の 支 出	1,661,774	1,576,592	5.4
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 支 出	8,619	8,619	—
	資 本 の 支 出	—	—	—
流 域 下 水 道 事 業	収 益 の 支 出	3,474,682	3,845,821	△ 9.7
	資 本 の 支 出	1,984,152	2,007,552	△ 1.2
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 支 出	5,660,138	5,747,404	△ 1.5
	資 本 の 支 出	6,884,816	5,840,120	17.9
合 計	収 益 の 支 出	36,734,667	37,412,968	△ 1.8
	資 本 の 支 出	14,464,960	13,463,529	7.4
	計	51,199,627	50,876,497	0.6

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
職 員 費	145,919	143,656	135,069	137,638	135,725	135,240	133,064	132,976	132,670	133,956
一 般 職 員 費	34,874	32,812	30,055	30,233	29,371	29,579	29,062	29,006	29,665	30,064
警察関係職員費	21,124	20,424	19,724	20,051	20,508	20,141	19,532	19,849	20,225	20,236
教育関係職員費	89,921	90,420	85,290	87,354	85,846	85,520	84,470	84,121	82,780	83,656
職員費のうち退職手当	15,261	16,471	14,176	13,516	12,406	13,266	11,524	11,959	12,275	13,377
社会保険関係経費	52,064	54,647	56,139	57,611	61,166	62,383	63,367	64,130	67,015	67,551
公 債 費	(95,904) 145,904	91,070	91,551	94,289	95,032	(96,630) 121,630	94,913	92,277	90,934	87,045
繰上償還	3,161	205			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
繰上償還除き	(92,743) 142,743	90,865	91,551	94,289	93,032	(93,630) 118,630	91,913	89,277	87,934	87,045
投資的経費	102,334	102,673	118,920	113,054	91,020	100,336	111,878	109,048	114,974	117,412
その他の経費	148,932	155,899	169,818	142,945	168,750	167,621	152,817	153,733	154,734	238,777
合 計	595,153	547,945	571,497	545,537	551,693	587,210	556,039	552,164	560,327	644,741

(注) 1 一般会計決算額です。公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成23年度及び平成28年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円分の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5	92.5	85.1
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7	74.8	68.9

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
石 川 県	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2	60.6	66.2	65.3	69.9
全 国 平 均	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6	57.6	57.3	62.5	64.0

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
県 債 発 行 額	30,140	...	102,386	115,552	105,338	81,714	77,852	77,616	85,041	79,287	76,403	87,414
地 方 財 政 対 策 債	5,381	...	51,303	49,345	47,702	46,820	39,570	33,997	40,608	35,064	28,527	38,237
臨 時 財 政 対 策 債		...	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933
臨 時 財 政 対 策 債 除 き	5,381	...	7,110	7,543	5,889	8,466	7,996	8,559	14,166	8,528	7,667	18,304
経 済 対 策 債		...	6,349	7,202	19,136	5,714	1,466	6,018	8,088	6,958	7,781	7,670
通 常 債	24,759	...	44,734	59,005	38,500	29,180	36,816	37,601	36,345	37,265	40,095	41,507
公 債 費 (元 金)	21,497	...	(79,718) 129,718	76,647	78,447	82,419	84,233	(87,334) 112,334	87,213	85,400	84,838	81,977
繰 上 償 還		...	3,161	205			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
繰 上 償 還 除 き	21,497	...	(76,557) 126,557	76,442	78,447	82,419	82,233	(84,334) 109,334	84,213	82,400	81,838	81,977

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成24年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分25,000百万円)を含みます。

3 平成23年度及び平成28年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位: 百万円)

区 分	3年度末	…	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末見込
県 債 残 高	321,494	…	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,189,871	1,195,308
臨時財政対策債		…	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446
転 貸 債		…		25,000	25,000	25,000	25,000					
コ ロ ナ 関 連 債		…										11,076
通 常 債	321,494	…	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。
 4 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税收減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位: 百万円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
実 質 県 税 収 入	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,442
法 人 事 業 税	20,180	22,314	25,703	29,026	35,103	32,838	35,374	36,343	32,621
法 人 県 民 税	6,877	6,860	8,022	7,039	6,511	6,216	6,965	6,839	4,654
個 人 県 民 税	37,613	39,830	40,862	41,470	40,890	43,146	42,823	42,871	43,942
そ の 他 の 税	38,961	38,101	36,746	36,419	36,308	37,452	37,924	37,035	35,109
地 方 消 費 税 及 び 同 清 算 金 (相 殺 後)	23,446	23,807	28,579	47,812	43,613	44,228	45,824	44,440	52,692
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	14,985	18,115	21,861	19,749	16,559	17,176	19,423	19,015	-
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	-	-	-	-	-	-	-	-	16,424
歳 入 合 計	555,981	582,101	552,220	560,148	593,723	563,794	564,315	569,208	656,519
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	25.6	25.6	29.3	32.4	30.1	32.1	33.4	32.8	28.2

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位: 百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込
実 質 県 税	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,543	185,442
実 質 交 付 税	181,487	177,557	173,972	170,902	158,622	154,697	153,570	152,005	143,392	145,877
地 方 交 付 税	137,294	135,755	132,159	132,548	127,048	129,259	127,128	125,469	122,532	125,944
臨 時 財 政 対 策 債	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860	19,933
そ の 他 の 一 般 財 源	10,238	9,692	10,768	13,232	9,449	11,102	9,185	10,451	15,871	11,835
一 般 財 源 等 合 計	329,611	329,311	333,767	345,907	349,586	344,783	343,811	350,789	345,806	343,154

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、特別法人事業譲与税を除く地方譲与税、地方特別交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末 見込
3 基金残高	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856
財政調整基金	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803
減債基金	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604
2 基金小計	33,634	34,027	34,425	39,995	44,978	45,868	46,527	47,067	47,439	46,407
県有施設整備基金	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449
3 基金積立額	2,489	407	15,793	6,324	4,996	4,897	662	542	374	374
財政調整基金	379	378	385	365	386	390	378	395	369	372
減債基金	2,096	15	13	5,205	4,597	500	281	145	3	1
2 基金小計	2,475	393	398	5,570	4,983	890	659	540	372	373
県有施設整備基金	14	14	15,395	754	13	4,007	3	2	2	1
3 基金取崩額	4,400			10,589						1,405
財政調整基金	400									1,405
減債基金	600									
2 基金小計	1,000									1,405
県有施設整備基金	3,400			10,589						

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末 見込
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	1,022,364	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306	1,051,244	1,050,322	1,048,674	1,059,168
臨時財政対策 債、コロナ関連 債を除いたもの	276,707	…	766,334	747,684	748,945	731,874	717,658	707,760	706,418	703,684	706,294	709,580
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	60,067	60,088	73,894	70,408	74,944	79,406	80,274	81,088	81,865	81,394
県 民 人 口	1,161,856	…	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894	1,145,708	1,140,894	1,134,643	1,128,535

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)

2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
経常収支比率	石 川 県	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8
	全 国	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4
実質公債費比率	石 川 県	17.3	16.5	15.5	14.9	14.3	13.9	13.5	13.2	12.9
	全 国	15.1	14.8	14.6	14.1	13.5	12.7	12.1	11.6	11.2

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 令和2年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R2.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R3.3.22）		知 事 専 決	計		
		R2.12.18	当初提案分	追加提案分	R3.3.31			
1 県 税	155,100,000			△ 4,965,000	370,681	△ 4,594,319	150,505,681	22.8
2 地方消費税清算金	54,000,000			△ 1,442,719		△ 1,442,719	52,557,281	8.0
3 地方譲与税	21,463,000			△ 2,976,409	33,884	△ 2,942,525	18,520,475	2.8
4 地方特例交付金	738,000		203,056			203,056	941,056	0.1
5 地方交付税	123,600,000		880,960		1,380,603	2,261,563	125,861,563	19.1
6 交通安全対策特別交付金	235,000				53,435	53,435	288,435	0.0
7 分担金及び負担金	3,779,577		1,058,674	△ 676,853		381,821	4,161,398	0.6
8 使用料及び手数料	7,837,100			△ 902,400		△ 902,400	6,934,700	1.1
9 国庫支出金	107,979,607	3,226,253	15,243,200	△ 3,518,659		14,950,794	122,930,401	18.6
10 財産収入	458,863			784,625		784,625	1,243,488	0.2
11 寄附金	2,000			209,855		209,855	211,855	0.0
12 繰入金	24,393,752	△ 279,145		△ 16,234,902	△ 4,195,328	△ 20,709,375	3,684,377	0.6
13 繰越金	195,905		175,715			175,715	371,620	0.1
14 諸収入	74,559,215		3,586,395	△ 795,007	453,824	3,245,212	77,804,427	11.8
15 県債	86,130,000		12,045,000	△ 3,912,000	△ 458,000	7,675,000	93,805,000	14.2
① 通常債	66,030,000		12,045,000	△ 3,745,000	△ 458,000	7,842,000	73,872,000	11.2
② 臨時財政対策債	20,100,000			△ 167,000		△ 167,000	19,933,000	3.0
合 計	660,472,019	2,947,108	33,193,000	△ 34,429,469	△ 2,360,901	△ 650,262	659,821,757	100.0

区分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	320,326,412	△ 279,145	4,820,784	△ 24,022,401	△ 3,370,823	△ 22,851,585	297,474,827	45.1
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	340,145,607	3,226,253	28,372,216	△ 10,407,068	1,009,922	22,201,323	362,346,930	54.9
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	375,431,905	0	1,259,731	△ 9,551,128	1,838,603	△ 6,452,794	368,979,111	55.9
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	285,040,114	2,947,108	31,933,269	△ 24,878,341	△ 4,199,504	5,802,532	290,842,646	44.1
実質県税	188,600,000			△ 4,807,211	370,681	△ 4,436,530	184,163,470	27.9	

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第18表 令和2年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R2.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R3.3.22）		知事専決			
		R2.12.18	当初提案分	追加提案分	R3.3.31			
1 議会費	1,191,797	△ 3,161		△ 71,316		△ 74,477	1,117,320	0.2
2 総務費	90,110,343	△ 10,995		△ 4,437,640		△ 4,448,635	85,661,708	13.0
3 企画振興費	24,571,878	△ 1,996	53,500	△ 15,039,427		△ 14,987,923	9,583,955	1.4
4 県民文化スポーツ費	11,139,778	△ 3,653	380,000	△ 485,565		△ 109,218	11,030,560	1.7
5 健康福祉費	129,956,215	3,255,644	4,270,384	△ 1,109,197		6,416,831	136,373,046	20.7
6 生活環境費	2,463,166	△ 2,162		△ 195,366		△ 197,528	2,265,638	0.3
7 商工労働費	65,011,570	△ 5,450	3,000,000	△ 4,014,825		△ 1,020,275	63,991,295	9.7
8 観光費	3,700,830	△ 1,984		670,083		668,099	4,368,929	0.7
9 農林水産業費	37,800,809	△ 15,000	4,902,006	△ 1,163,509		3,723,497	41,524,306	6.3
10 土木費	69,176,992	△ 13,084	19,329,370	△ 675,590		18,640,696	87,817,688	13.3
11 警察費	25,307,956	△ 46,964		△ 145,631		△ 192,595	25,115,361	3.8
12 教育費	102,095,845	△ 203,365	1,257,740	△ 2,029,963		△ 975,588	101,120,257	15.3
13 災害復旧費	3,965,019	△ 722		△ 2,101,138		△ 2,101,860	1,863,159	0.3
14 公債費	90,779,821			△ 3,630,385		△ 3,630,385	87,149,436	13.2
15 予備費	3,200,000				△ 2,360,901	△ 2,360,901	839,099	0.1
合計	660,472,019	2,947,108	33,193,000	△ 34,429,469	△ 2,360,901	△ 650,262	659,821,757	100.0

第19表 令和2年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R2.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R3.3.22）		知事専決			
		R2.12.18	当初提案分	追加提案分	R3.3.31			
1 職員費	135,904,552	△ 319,892		△ 1,054,700		△ 1,374,592	134,529,960	20.4
給与等	122,057,313	△ 319,892		△ 1,046,579		△ 1,366,471	120,690,842	18.3
退職手当	13,791,847			1,333		1,333	13,793,180	2.1
恩給及び退職年金	55,392			△ 9,454		△ 9,454	45,938	0.0
2 投資的経費	118,813,421		26,281,586	△ 18,878,699		7,402,887	126,216,308	19.1
一般公共事業	70,252,936		18,623,396	△ 14,865,846		3,757,550	74,010,486	11.2
国庫補助建設事業	6,022,807		2,748,473	△ 108,568		2,639,905	8,662,712	1.3
一般単独事業	30,581,305		1,346,400	△ 1,611,115		△ 264,715	30,316,590	4.6
公共災害復旧事業	3,614,649			△ 2,051,512		△ 2,051,512	1,563,137	0.2
単独災害復旧事業	39,200			△ 11,991		△ 11,991	27,209	0.0
国直轄事業費負担金	7,579,223		3,563,317	△ 157,585		3,405,732	10,984,955	1.7
受託事業	723,301			△ 72,082		△ 72,082	651,219	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217					—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	313,283,792	3,267,000	6,911,414	△ 10,883,542	△ 2,360,901	△ 3,066,029	310,217,763	47.0
国庫補助のあるもの	121,773,937	3,267,000	3,911,414	△ 4,564,886		2,613,528	124,387,465	18.8
国庫補助のないもの	191,509,855		3,000,000	△ 6,318,656	△ 2,360,901	△ 5,679,557	185,830,298	28.2
5 公債費	90,658,037			△ 3,612,528		△ 3,612,528	87,045,509	13.2
合計	660,472,019	2,947,108	33,193,000	△ 34,429,469	△ 2,360,901	△ 650,262	659,821,757	100.0

第20表 令和2年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R2. 10. 2 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	3,994,837	△ 757,967	3,236,870
土 地 取 得	6,344	△ 232	6,112
国 民 健 康 保 険	100,255,930	767,022	101,022,952
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	△ 18,016	122,234
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	438,021	△ 70,239	367,782
林 業 改 善 資 金	76,462	△ 76,377	85
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,999	△ 80,948	51
公 営 競 馬	18,430,607	5,852,666	24,283,273
港 湾 整 備	1,739,749	△ 44,077	1,695,672
育 英 資 金	288,080	△ 80,036	208,044
公 債 管 理	171,272,960	△ 3,559,479	167,713,481
合 計	296,724,239	1,932,317	298,656,556

第21表 令和2年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R2. 10. 2 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額	
中央病院事業	収 益 的 収 入	24,652,746	920,338	25,573,084
	収 益 的 支 出	24,440,964	△ 693,407	23,747,557
	資 本 的 収 入	2,331,915	△ 226,127	2,105,788
	資 本 的 支 出	4,039,265	△ 231,792	3,807,473
高松病院事業	収 益 的 収 入	3,432,265	21,981	3,454,246
	収 益 的 支 出	3,370,160	64,682	3,434,842
	資 本 的 収 入	1,436,397	△ 1,128	1,435,269
	資 本 的 支 出	1,576,592	△ 3,780	1,572,812
港湾土地造成事業	収 益 的 収 入	12,683	△ 9,517	3,166
	収 益 的 支 出	8,619	△ 5,301	3,318
	資 本 的 収 入			
	資 本 的 支 出			
流域下水道事業	収 益 的 収 入	4,061,155	△ 5,410	4,055,745
	収 益 的 支 出	3,845,821	△ 46,741	3,799,080
	資 本 的 収 入	1,388,220	475,646	1,863,866
	資 本 的 支 出	2,007,552	490,767	2,498,319
水道用水供給事業	収 益 的 収 入	5,983,337	74,211	6,057,548
	収 益 的 支 出	5,747,404	66,674	5,814,078
	資 本 的 収 入	2,020,000	△ 306,000	1,714,000
	資 本 的 支 出	5,840,120	△ 164,148	5,675,972
合 計	収 益 的 収 入	38,142,186	1,001,603	39,143,789
	収 益 的 支 出	37,412,968	△ 614,093	36,798,875
	資 本 的 収 入	7,176,532	△ 57,609	7,118,923
	資 本 的 支 出	13,463,529	91,047	13,554,576

第22表 令和2年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減(単位:百万円、%)

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 令和3年度への 繰越額	予算現額に 対する増減額 B-A	令和元年度 決 算 額 C	対前年度増減率
						$\frac{B-C}{C}$
1 県 税	150,506	151,784		1,278	154,655	△ 1.9
2 地方消費税清算金	52,557	52,557			43,095	22.0
3 地方譲与税	18,520	18,520			21,151	△ 12.4
4 地方特例交付金	941	941			1,705	△ 44.8
5 地方交付税	125,862	125,944		82	122,532	2.8
6 交通安全対策特別交付金	288	288			269	7.1
7 分担金及び負担金	5,377	3,822	705	△ 1,555	3,672	4.1
8 使用料及び手数料	6,935	6,951		16	7,710	△ 9.8
9 国庫支出金	142,914	116,983		△ 25,931	61,544	90.1
10 財産収入	1,243	1,267		24	666	90.2
11 寄附金	212	230		18	37	521.6
12 繰入金	3,684	3,652	432	△ 32	4,261	△ 14.3
13 繰越金	8,509	8,509			11,761	△ 27.7
14 諸収入	79,199	77,657	469	△ 1,542	59,747	30.0
15 県 債	111,257	87,414		△ 23,843	76,403	14.4
通 常 債	91,324	67,481		△ 23,843	55,543	21.5
臨時財政対策債	19,933	19,933			20,860	△ 4.4
合 計	708,004	656,519	1,606	△ 51,485	569,208	15.3

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額48,182百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、令和3年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,553百万円、国庫支出金の未収入額24,432百万円、諸収入の未収入額1,472百万円及び県債の未収入額23,714百万円が含まれています。

第23表 令和2年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減(単位:百万円、%)

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和3年度への 繰越額 C	残 額 A-B-C	令和元年度 決 算 額 D	対前年度増減率
						$\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,117	1,075		42	1,141	△ 5.8
2 総 務 費	85,691	83,412	2,079	200	74,382	12.1
3 企 画 振 興 費	11,084	9,633	1,102	349	12,094	△ 20.3
4 県民文化スポーツ費	12,082	10,186	1,803	93	5,859	73.9
5 健康福祉費	137,255	131,540	1,492	4,223	84,673	55.4
6 生活環境費	2,324	2,250	53	21	2,499	△ 10.0
7 商工労働費	64,675	63,846	669	160	37,719	69.3
8 観光費	5,413	4,511	85	817	2,880	56.6
9 農林水産業費	50,050	39,423	10,458	169	39,790	△ 0.9
10 土木費	121,351	84,360	36,826	165	81,112	4.0
11 警察費	25,115	24,995		120	24,918	0.3
12 教育費	101,818	100,065	1,266	487	99,507	0.6
13 災害復旧費	2,688	2,297	389	2	2,694	△ 14.7
14 公債費	87,149	87,148		1	91,059	△ 4.3
15 予備費	192			192		—
合 計	708,004	644,741	56,222	7,041	560,327	15.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額48,182百万円が含まれています。

第24表 令和2年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	決算見込額	令和3年度への 繰越額	残 額	令和元年度 決算額	対前年度増減率
	A	B	C	A - B - C	D	$\frac{B - D}{D}$
1 職員費	134,533	133,956		577	132,670	1.0
給与等	120,694	120,534		160	120,337	0.2
退職手当	13,793	13,377		416	12,275	9.0
恩給及び退職年金	46	45		1	58	△ 22.4
2 投資的経費	173,120	117,412	55,229	479	114,974	2.1
一般公共事業	110,978	68,728	42,235	15	63,547	8.2
国庫補助建設事業	12,460	8,905	3,256	299	7,241	23.0
一般単独事業	35,094	27,383	7,551	160	31,786	△ 13.9
公共災害復旧事業	2,388	1,997	389	2	2,388	△ 16.4
単独災害復旧事業	27	27				
国直轄事業費負担金	10,985	9,469	1,514	2	9,547	△ 0.8
受託事業	1,188	903	284	1	465	94.2
3 土木施設維持補修費	1,812	1,811		1	1,812	△ 0.1
4 一般行政経費	311,493	304,517	993	5,983	219,937	38.5
国庫補助のあるもの	124,639	120,400	257	3,982	73,097	64.7
国庫補助のないもの	186,854	184,117	736	2,001	146,840	25.4
5 公債費	87,046	87,045		1	90,934	△ 4.3
合 計	708,004	644,741	56,222	7,041	560,327	15.1

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額48,182百万円が含まれています。

第25表 令和2年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額 の構成比	予算現額に 対する増減額	令和元年度 決算額	対前年度増減率
	A	B	C		C - A	D	$\frac{C - D}{D}$
1 県 民 税	48,699,224	50,512,738	48,851,597	32.3	152,373	49,926,208	△ 2.2
個 人	43,848,667	45,469,825	43,941,589	29.0	92,922	42,870,812	2.5
法 人	4,610,557	4,787,116	4,654,211	3.1	43,654	6,838,874	△ 31.9
利 子 割	240,000	255,797	255,797	0.2	15,797	216,522	18.1
2 事 業 税	33,915,218	35,341,185	34,318,285	22.6	403,067	37,998,426	△ 9.7
個 人	1,680,000	1,775,280	1,697,229	1.1	17,229	1,655,395	2.5
法 人	32,235,218	33,565,905	32,621,056	21.5	385,838	36,343,031	△ 10.2
3 地 方 消 費 税	34,870,000	35,457,769	35,457,769	23.3	587,769	31,566,713	12.3
譲 渡 割	32,500,000	32,980,472	32,980,472	21.7	480,472	29,079,766	13.4
貨 物 割	2,370,000	2,477,297	2,477,297	1.6	107,297	2,486,947	△ 0.4
4 不 動 産 取 得 税	2,700,000	2,874,511	2,763,998	1.8	63,998	3,138,335	△ 11.9
5 県 た ば こ 税	1,170,000	1,166,353	1,166,353	0.8	△ 3,647	1,248,381	△ 6.6
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	462,125	508,638	468,009	0.3	5,884	548,258	△ 14.6
7 自 動 車 税	18,514,449	18,753,543	18,549,888	12.2	35,439	18,199,526	1.9
自 動 車 税	-	-	-	-	-	17,574,081	皆減
環 境 性 能 割	930,000	954,968	954,968	0.6	24,968	501,877.0	90.3
種 別 割	17,584,449	17,798,575	17,594,920	11.6	10,471	123,568.0	14,139.1
8 鉱 区 税	400	422	352	0.0	△ 48	428	△ 17.8
9 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	1,137,904	皆減
10 軽 油 引 取 税	9,393,265	9,517,485	9,426,107	6.2	32,842	10,108,068	△ 6.7
11 狩 猟 税	11,000	11,083	11,083	0.0	83	11,741	△ 5.6
12 核 燃 料 税	770,000	770,452	770,452	0.5	452	770,452	-
県 税 合 計	150,505,681	154,914,179	151,783,893	100.0	1,278,212	154,654,440	△ 1.9
実 質 県 税	184,163,470	188,571,968	185,441,682	-	1,278,212	186,542,895	△ 0.6

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたものです。

第26表 令和2年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	4,350	3,129	1,221
土 地 取 得	6	6	0
国 民 健 康 保 險	105,387	98,973	6,414
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	156	103	53
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	519	367	152
林 業 改 善 資 金	190	0	190
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	248	0	248
公 営 競 馬	23,822	23,720	102
港 湾 整 備	1,524	1,511	13
育 英 資 金	1,744	204	1,540
公 債 管 理	167,713	167,713	0
合 計	305,659	295,726	9,933

第27表 令和2年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	25,781	23,596	2,185
	資 本 の 収 支	2,095	3,793	△ 1,698
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,466	3,424	42
	資 本 の 収 支	1,433	1,573	△ 140
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	3	3	0
	資 本 の 収 支			
流 域 下 水 道 事 業	収 益 の 収 支	4,034	3,704	330
	資 本 の 収 支	422	1,056	△ 634
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,018	5,807	211
	資 本 の 収 支	1,724	5,465	△ 3,741
合 計	収 益 の 収 支	39,302	36,534	2,768
	資 本 の 収 支	5,674	11,887	△ 6,213
	計	44,976	48,421	△ 3,445

第28表 令和2年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度における増減		令和2年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比		
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)				
一 般 会 計	1 普 通 債	715,238,565	52,927,000	52,966,579	715,198,986	55.2	
	土 木	439,186,078	36,492,000	35,764,367	439,913,711	33.9	
	農 林 水 産	70,867,980	4,615,000	4,766,540	70,716,440	5.5	
	教 育	37,050,617	1,291,000	2,427,531	35,914,086	2.8	
	公 営 住 宅	7,030,207	285,000	612,036	6,703,171	0.5	
	そ の 他	161,103,683	10,244,000	9,396,105	161,951,578	12.5	
	2 災 害 復 旧 債	4,963,035	478,000	490,661	4,950,374	0.4	
	土 木	4,670,437	432,000	449,703	4,652,734	0.4	
	農 林 水 産	262,467	46,000	36,080	272,387	0.0	
	そ の 他	30,131		4,878	25,253	0.0	
	3 そ の 他 債	469,669,311	34,009,000	28,519,516	475,158,795	36.7	
	退 職 手 当 債	34,442,533	3,000,000	1,457,403	35,985,130	2.8	
	転 貸 債	24,237,361		767,300	23,470,061	1.8	
	臨 時 財 政 対 策 債	388,479,042	19,933,000	24,965,692	383,446,350	29.6	
	コ ロ ナ 関 連 債		11,076,000		11,076,000	0.9	
	そ の 他	22,510,375		1,329,121	21,181,254	1.6	
	計	1,189,870,911	87,414,000	81,976,756	1,195,308,155	92.3	
	計 (臨 時 財 政 対 策 債 、 コ ロ ナ 関 連 債 を 除 く)	801,391,869	56,405,000	57,011,064	800,785,805	—	
	特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	694,332	8,000		702,332	0.0
		中 小 企 業 近 代 化 資 金	13,745,264		170,417	13,574,847	1.0
		公 営 競 馬	873,000		660	872,340	0.1
港 湾 整 備		10,564,399	657,000	640,338	10,581,061	0.8	
計		25,876,995	665,000	811,415	25,730,580	1.9	
事 業 会 計	病 院 事 業	42,882,174	1,756,000	3,673,164	40,965,010	3.2	
	流 域 下 水 道 事 業	6,769,512	442,000	610,163	6,601,349	0.5	
	水 道 用 水 供 給 事 業	28,791,937	1,724,000	3,140,996	27,374,941	2.1	
	計	78,443,623	3,922,000	7,424,323	74,941,300	5.8	
合 計	1,294,191,529	92,001,000	90,212,494	1,295,980,035	100.0		

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 18,533,000千円が含まれています。

(一般会計 17,323,000千円、港湾整備特別会計 65,000千円、病院事業会計 190,000千円、流域下水道事業会計 334,000千円、水道用水供給事業会計 621,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債であり、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 令和2年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末現在高	利 率 別 内 訳							
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	112,248,289	99,535,209	12,195,238	36,022	113,720	368,100		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	11,460,276	200,876	7,022,462	4,236,938				
	地方公共団体 金融機構	28,204,585	22,855,888	2,596,891	412,468	2,152,351	117,987	45,000	24,000
	銀行等縁故	1,036,348,138	988,559,933	47,788,205					
	市場公募	4,340,000	4,340,000						
	国土交通省	2,706,867	2,706,867						
	計	1,195,308,155	1,118,198,773	69,602,796	4,685,428	2,266,071	486,087	45,000	24,000
特 別 会 計	財 務 省	219,185	147,631	71,554					
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	28,989	7,392	21,597					
	地方公共団体 金融機構	95,473	95,473						
	銀行等縁故	11,109,754	10,237,414	872,340					
	厚生労働省	702,332	702,332						
	中小企業 基盤整備機構	13,574,847	12,157,287		4,512	356,331	1,056,717		
	計	25,730,580	23,347,529	965,491	4,512	356,331	1,056,717		
事 業 会 計	財 務 省	65,480,346	61,922,216	1,663,164	1,454,781	152,499	287,686		
	地方公共団体 金融機構	5,603,386	1,453,176	2,802,070	1,102,579	133,303	112,258		
	銀行等縁故	3,857,568	3,746,248	111,320					
	計	74,941,300	67,121,640	4,576,554	2,557,360	285,802	399,944		
合 計	1,295,980,035	1,208,667,942	75,144,841	7,247,300	2,908,204	1,942,748	45,000	24,000	

第30表 令和2年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度における増減		令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一 般 会 計	公共・国建・公災・その他	29,967,920	12,725,491	15,869,172	26,824,239
	単 独	14,827,197	7,768,002	9,021,541	13,573,658
	計	44,795,117	20,493,493	24,890,713	40,397,897
特 別 会 計	港 湾 整 備 特 別 会 計	375,561	390,000	342,940	422,621
	計	375,561	390,000	342,940	422,621
合 計		45,170,678	20,883,493	25,233,653	40,820,518

第31表 令和2年度県有財産の状況

△印減

区 分	令和2年9月末 現在高 A	令和2年度下半期 における増減 B	令和3年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,084,221.54 m ²	△ 1,206.68 m ²	65,083,014.86 m ²	
建 物	2,055,040.74 m ²	△ 9,969.48 m ²	2,045,071.26 m ²	
立 木	3,201,938.50 m ²	△ 922.59 m ²	3,201,015.91 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	96 件	1 件	97 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,464,489,649 円	327,205,078 円	56,791,694,727 円	
物 品	9,093 件	3 件	9,096 件	
債 権	76,375,846,735 円	△ 417,950,990 円	75,957,895,745 円	
基 金	141,117,615,891 円	5,886,207,160 円	147,003,823,051 円	

(注) 令和2年度末現在における見込みです。

第32表 令和2年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位: 百万円)

区 分	令和2年 9月末累計	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	令和3年 5月	累 計
収 入	284,060	19,013	60,830	23,997	15,573	31,779	112,595	29,155	79,517	656,519
支 出	281,606	32,327	36,434	53,973	35,022	29,055	115,639	43,817	16,868	644,741
収入支出累計 差引残高 A	2,453	△ 10,860	13,536	△ 16,440	△ 35,889	△ 33,165	△ 36,210	△ 50,871	11,778	11,778
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	2,453	△ 10,860	13,536	△ 16,440	△ 35,889	△ 33,165	△ 36,210	△ 50,871	11,778	11,778

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

石川県の
みなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ



令和3年度 宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
お好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ピンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ピンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和3年
6月~11月

宝くじ発売スケジュール予定

主な

6月	7月	8月
<p>5 (土)から</p> <p>22 (火)まで</p> <p>幸運のクーちゃんくじ</p>	<p>幸運の女神くじ</p> <p>23 (水)から</p> <p>12 (月)まで</p> <p>13 (火)から</p>	<p>サマージャンボ & サマージャンボミニ</p> <p>13 (金)まで</p>
9月	10月	11月
<p>お月見くじ</p> <p>1 (水)から</p> <p>21 (火)まで</p> <p>22 (水)から</p>	<p>ハロウィンジャンボ</p> <p>23 (土)から</p> <p>22 (金)まで</p>	<p>実りの秋くじ</p> <p>16 (火)まで</p> <p>年末ジャンボ</p> <p>24 (水)から</p> <p>12/24 (金)まで</p>

宝くじ公式 サイト限定

着せかえクーちゃん 新登場!

詳しくはこちら▶

クーちゃん



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00



マチイロ

マチを好きになるアプリ

自治体のお知らせをアプリを通じてスマートフォンやタブレットにお届けします。



自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん!

1
役立つ行政情報を見逃さない!

2
自分に合わせた情報が届く!

3
いろいろなマチの魅力をお届け!

ダウンロードはこちらから



※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。



マチイロに関するお問い合わせは

株式会社ホープ 電話092-716-1480まで
〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F